

令和 6 年度
事業計画書並びに予算書

社会福祉法人福島県社会福祉協議会

目 次

第5期活動推進計画の概要	1
事業計画書	
令和6年度事業計画の概要	3
■ 地域福祉部	
地域共生課（ボランティアセンター）	9
避難者生活支援・相談センター	15
自立支援課	
生活支援室	17
生活自立サポートセンター	19
地域生活定着支援センター	21
■ 人材研修部	
福祉人材課	
福祉人材センター（保育士・保育所支援センター）	23
福祉研修課（介護実習・普及センター）	26
施設支援課	28
■ 総務部	
総務企画課	30
いきいき長寿室（長寿社会推進センター、高齢者総合相談センター、 認知症コールセンター）	34
◆ 福島県運営適正化委員会	36

予 算 書

令和6年度収入支出当初予算 総括表	37
一般会計 令和6年度収入支出当初予算の概要	38
■一般会計 資金収支当初予算	39
社会福祉事業区分	44
法人運営事業拠点区分	48
調査研究・企画・広報・助成事業拠点区分	51
施設福祉活動推進事業拠点区分	53
地域福祉活動推進事業拠点区分	55
福祉人材養成・確保事業拠点区分	57
共同募金配分事業拠点区分	59
長寿社会推進事業拠点区分	60
福島県運営適正化委員会事業拠点区分	62
公益事業区分	64
共済事業拠点区分	67
福祉サービス評価等事業拠点区分	69
介護福祉士等修学資金貸付事業拠点区分	71
福島県総合社会福祉センター管理運営事業拠点区分	74
■生活福祉資金会計資金収支当初予算	76
■要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計資金収支当初予算	78
■生活福祉資金貸付事務費会計資金収支当初予算	79
■臨時特例つなぎ資金会計資金収支当初予算	81

第5期活動推進計画の概要

1 計画策定の目的

地域共生社会の実現に向けて施策も横断的になり、支援体制も包括的・重層的に変化しています。本会においても広域性、専門性、幅広い関係機関団体とのネットワークを生かし、地域共生社会の実現という共通する目標に向かって推進することが求められています。

第5期活動推進計画では、こうした社会情勢や施策動向等の大きな変化や前期計画の取組状況等の評価を踏まえ、地域共生社会の実現という視点から横串をとおすことをコンセプトに、今後5年間の活動推進の取組みを明示することを目的として策定しています。

2 計画の推進期間

5年（令和3年度から7年度）

3 計画の構成

（1）基本理念

本会は、福島県における地域福祉の推進を図る組織として、住民や社会福祉関係者等との連携・協働のもと地域の福祉課題及び生活課題の解決に取り組むため、以下の基本理念を礎として掲げ、ふくしまの豊かな地域共生社会の実現を目指し推進し続けます。

共につながり支えあう ふくしまの地域共生社会づくり

（2）県社協が果たすべき役割

第5期活動推進計画の策定にあたり、本会が従来から広域的な福祉団体として担ってきた役割を「県社協が果たすべき役割」として整理しました。

情報の収集・発信

地域共生社会を推進するために、関連する情報を収集し、多様な広報媒体を用いた情報の発信によって取組みを広げる役割を担います。

ネットワークの構築・協働

地域共生社会の実現に向けて、幅広く多様な組織・団体等のつながりを構築し、協働を進め調整する役割を担います。

権利擁護の推進・自立生活の支援

地域における権利擁護を推進するとともに、生活に困窮している方等が地域で安心して自立した生活を送れるよう支える役割を担います。

福祉を支える人材の確保・育成

福祉サービスの向上を図るため、社会福祉従事者の確保・育成・定着に向けた取組みを行うとともに、地域共生社会を支える人材の養成を支援する役割を担います。

調査研究・提言

各種事業を通じて把握した地域課題等を分析・研究し、福祉課題の解決に向けた提言（提案）を行う役割を担います。

（３）基本目標及び組織・経営基盤、推進項目

【基本目標１】共につながり支えあう地域づくり

誰もが生きがいや地域とのつながりを持って暮らせる社会をつくるためには、それぞれができることを活かし支え合う取組みや、ボランティア活動や市民活動をあらゆる世代に広げることが必要です。

本会は、市町村社協等と連携・協働しながら、小地域を基盤とした様々な福祉活動を支援し、日常的に住民同士が支え合う地域づくりを目指します。

推進項目 1	地域づくりへの参加を推進します
推進項目 2	互いに支えあう取組みを支援します
推進項目 3	災害時に支えあう地域づくりを推進します

【基本目標２】共につながり支えあう仕組みづくり

誰もが個人として尊重され、住み慣れた地域で安心して生活できるようにするためには、必要とする人が必要とするときに適切な福祉サービスを利用できる仕組みづくりが求められます。

本会は、多様な関係機関と連携・協働し、生活困窮者や判断能力が十分でない方々が、安心して日常生活を送ることができる地域共生社会を目指します。

推進項目 4	日常生活を支える仕組みづくりを推進します
推進項目 5	利用者を尊重する福祉サービスの仕組みづくりを推進します

【基本目標３】地域共生社会を支える人づくり

地域共生社会の実現に向け市町村社協をはじめとする福祉関係者は、幅広い世代の住民が地域生活課題に目を向け、主体的に課題解決に取り組むことができるよう、これまで以上に福祉教育・学習の機会を提供することが必要です。

本会は、市町村社協や福祉施設等と連携・協働し、地域共生社会を支える人材の育成と、より良い福祉サービスを提供する福祉従事者の育成を目指します。

推進項目 6	共に生きる心を育む福祉教育・学習の推進を支援します
推進項目 7	地域共生社会づくりの担い手育成の推進を支援します
推進項目 8	福祉人材の活躍を推進します

【組織・経営基盤】基本目標を達成するために

内部統制や財務規律の徹底によるコンプライアンス及びガバナンスの強化を図り、本計画の目標を達成するために不可欠な法人基盤の整備に取り組みます。

また、地域共生社会の実現に向けた県民の理解や参画促進につなげるため、福祉課題やその実践方策等の情報発信に努めます。

推進項目 9	情報把握・発信と提言
推進項目 10	人材育成
推進項目 11	財政基盤
推進項目 12	内部統制

事業計画書

令和6年度 事業計画の概要

近年、大規模な自然災害が頻発しており、平時からの住民相互の支えあいや関係機関・団体との連携等、顔の見える関係構築を進めるうえでも、災害を想定した視点が求められています。本会では、地域共生社会の実現において重要な住民参加の裾野を広げることを目的に、本年度も引き続き住民をはじめ、市町村社会福祉協議会や社会福祉施設等との協働による地域づくりに取り組んでまいります。

また、これまでの福祉教育・学習をさらに発展させ、より体験的・実践的な福祉教育・学習を市町村社会福祉協議会と学校の三者で協働することで、生徒・学生の福祉に対する理解を深め、ひいては将来の福祉人材へつなげることを目指します。福祉人材の不足は一朝一夕で解消する課題ではありません。多様な世代が福祉の仕事に興味を持つよう促し、就業へつなげる支援を継続して実施します。さらに、本年度は地域性をふまえた福祉人材の養成・確保に向けた取組を協議するモデル地域を設けるなど、新たな取組を展開してまいります。

本年3月、東日本大震災及び原子力災害から13年が経過し、避難者への支援も新たな段階へ進んでいます。令和5年度に実施した県内復興公営団地入居者実態調査にて把握した各団地の課題やニーズに基づいて支援メニューを拡充し、コロナ禍後の人と地域の新たな交流づくりを展開することとしています。

加えて、生活に困りごとを抱える人や世帯に寄り添った伴走型支援を関係機関と共に取り組んでまいります。

本会の「第5期活動推進計画」の基本理念『共につながり支えあう ふくしまの地域共生社会づくり』を実現するため、以下の基本目標を掲げ、本年度も幅広い取組を実施してまいります。

【基本目標】

- 1 共につながり支えあう地域づくり
- 2 共につながり支えあう仕組みづくり
- 3 地域共生社会を支える人づくり

地 域 福 祉 部

地域共生課（ボランティアセンター）

- (1) 誰もが社会参加できる地域づくりを目指して、多様な組織や団体が互いに学び合いながら地域を基盤とした福祉教育・学習に取り組み、全世代に対する地域の生活課題を共有する環境づくりを支援します。

また、地域の包括的な支援体制を構築するため、市町村社協と社会福祉施設・事業所の協働を推進します。

【新 規】福祉教育実践事業の実施

県内の市町村社協及び学校と協働し、生徒・学生を対象とした実践的・体験的な福祉教育を実施する。生徒・学生の福祉に対する幅広い見方や考え方を養い、福祉への理解を促すとともに、地域福祉課題の解決に取り組む福祉人材の育成を図る。

- (2) 災害時に市町村社協で行う協働型災害ボランティアセンター運営の充実を図るため、平時及び災害時に地域にある機関・団体と連携し災害ボランティアセンター運営に取り組むことのできるマネジメント人材の育成支援を行います。

また、これらの取組みを円滑に進めるため、市町村等の関係者に対し情報共有と理解促進を図ります。

- (3) 各市町村社協の運営状況や事業活動を把握し、経営基盤強化や地域福祉活動計画策定等、個々の社協に応じた支援を行います。地域共生社会の実現に向け住民同士が支え合う環境づくりを進めるため、市町村社協連絡協議会と連携し、市町村社協における住民の参加促進の課題共有や職員の資質向上を図ります。

また、近年の災害の多発、甚大化に伴い、市町村社協の災害対応も変化してきていることから、市町村社協連絡協議会とともに、災害時における市町村社協間の相互支援について改めて整理し、円滑な支援体制の構築を図ります。

- (4) 市町村や市町村社協等に対し、重層的支援体制整備事業の実施の有無に応じた訪問支援や研修、情報共有等による支援を行い、重層的支援体制の整備及び包括的支援体制の構築を図ります。

- (5) 日常生活自立支援事業に対する県民のニーズは高く利用者数が年々増加していることから、引き続き適正な事業執行に努めるとともに、日常的金銭管理支援の手段等、市町村社協において課題となっている事項について、行政等との情報共有会議を開催し本事業への理解を進めるとともに、適切な支援が行える仕組みを検討していきます。

また、利用者の判断能力の低下等に合わせてよりスムーズに成年後見制度に移行できるよう、成年後見制度の申立てや市町村社協における法人後見事業実施についての支援等を行います。

- (6) 単位民児協及び市町村民児協が取り組む「民生委員制度創設 100 周年地域版活動強化方策」の作成を支援するとともに、策定された「福島県版 活動強化方策 2021」を基本とした効果的な活動を支援します。

また、民生委員・児童委員の階層ごとに必要な知識と技術等を得るための研修を企画・実施します。

さらに、地域共生社会づくりに関して理解を深めるとともに、取組が推進されるよう、民生委員・児童委員及び主任児童委員の研修を企画・実施します。

地域共生課 避難者生活支援・相談センター

- (1) 市町村社協に配置している生活支援相談員が、複雑化する避難者個々の相談やニーズへの対応と併せ、サロン活動や住民同士の支え合い活動等の支援に取り組み、避難先地域や帰還した地域でのコミュニティづくりができるよう行政・専門機関・県民生児児童委員協議会等と協働・連携し支援します。

- (2) 第2期復興・創生期間後の社協における避難者支援の在り方について、避難者見守り・相談支援事業在り方検討会（仮称）を設置し協議するとともに方向性を示します。

【新 規】福島県における避難者見守り・相談支援事業在り方検討会(仮称)の開催

第2期復興・創生期間（令和7年度まで）後の社協における避難者支援の在り方等について協議し、令和8年度以降の支援の方向性等を示す。

- (3) 避難元自治体の避難者が混在し生活する郡山市内において、社協連携による広域避難者支援モデル事業として「社協連携避難者支援センター郡山」を設置し、「丸ごとの支援活動」を展開します。

【新 規】社協連携による広域避難者支援モデル事業の実施（社協連携避難者支援センター郡山の開設）

避難元（富岡町・大熊町・双葉町）・避難先（郡山市）の社協が連携し、丸ごとの支援活動（相談・支援・見守り・居場所づくり・住民・地域とのつながり等）を実行する。

- (4) 令和5年度実施の県内復興公営団地（72 団地 4767 戸）の入居者実態調査研究事業結果に基づく支援策の実施と、コロナ禍後の新たな人と地域との交流づくりを推進するため「人・地域・結ぶ推進事業」を展開します。

【新 規】「人・地域・結ぶ推進事業」の展開

令和5年度実施の復興公営住宅入居者実態調査（72 団地 4843 戸対象）結果に基づく支援メニューを団地ごとに実行する。
①居場所づくり(集会所利活用) ②サロン活性化(フレイル予防)
③団地支え MAP づくり(地域再発見) ④SNS 繋がりづくり(スマホ・LINE)
⑤人・地域懇談会 等

自立支援課 生活支援室

- (1) 生活上の課題を抱える低所得世帯等に対し、世帯の経済的自立に向けた相談支援や必要な資金の貸付を実施します。
- (2) 市町村社協や民生委員等と連携し、滞納世帯の生活状況の把握に努め、面談等による償還指導を通じ借受世帯の状況に応じた助言を行うなど適切に貸付債権を管理します。
- (3) 借受世帯の生活状況を踏まえ、市町村社協や自立相談支援機関と連携を図りながら、生活再建に向けたフォローアップ支援を行います。

自立支援課 生活自立サポートセンター

- (1) 家計や就労、住まい等の生活に関する困り事を抱える生活困窮者の自立に向けて、本人や家族の状況に応じた相談支援を実施します。
- また、多様で複合的な課題を抱える世帯や社会情勢の影響を受けて生活に困窮する世帯等に対しては、関係機関と連携しながら包括的かつ継続的な相談支援に取り組みます。

- (2) 生活困窮者の社会的な孤立を防止するため、行政や関係機関、地域住民等とのネットワークの構築を進め、早期把握や見守りなど、多様な主体が協働して地域の住民を支え合う体制づくりに取り組みます。

併せて、地域に生活困窮者の働く場や居場所が不足していることから、関係機関と協議を行うなど、生活困窮者支援を通じた地域づくりに取り組みます。

- (3) 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に伴い特例貸付や自立支援金の支援を受けたものの、今もなお生活再建に課題が残る世帯に対しては、フォローアップを継続しながら長期的な視点に立った自立支援に取り組みます。

- (4) 本会が実施する生活困窮者自立相談支援事業の対象者で、既存の制度では対応できない課題に対応するため、自立促進を目的とした支援を本会の公益的な取組として実施します。

自立支援課 地域生活定着支援センター

- (1) 高齢や障がい等の状況にある被疑者・被告人、矯正施設を退所する人が、地域において安心して生活できるよう地域社会、関係機関の理解促進を図りながら支援します。
- (2) 検察庁、保護観察所及び矯正施設等と連携し、市町村や相談支援機関、福祉施設等の協力を得ながら、居住の場を確保するとともに、福祉サービスの利用調整等を行います。

人 材 研 修 部

福祉人材課 福祉人材センター（保育士・保育所支援センター）

- (1) 福祉人材の確保に向け無料職業紹介事業を継続するとともに、ハローワークと連携を図り、求職登録者を福祉の職場へつなげられるようマッチングをし、福祉人材の定着を促進します。
- (2) 福祉施設・事業所と連携し、幅広い年齢層が福祉の職場を見学・体験する機会を提供し、福祉の仕事の魅力ややりがいを伝えます。
- (3) 介護職員の負担軽減とサービスの向上を図るため、介護の周辺業務（清掃、洗濯、食事の片付け等）を担う介護助手の取組みを推進します。
- (4) 福祉・介護人材の養成・確保を図るため、モデル地域の関係機関等と情報交換等を行いながら、今後の取組に向けた協議を行います。

【 新 規 】 県北地域における福祉・介護人材の養成・確保に関するセミナー及び情報交換会の実施

（今後の福祉・介護人材の養成・確保を図るため、県北地域をモデル地区とし、関係機関との連携によるセミナー及び情報交換等を行いながら、今後の取組に向けた協議を行う。）

- (5) 相双地域等の介護人材を確保するため、意識調査を実施するとともに、県外に対する相双地域等の情報発信に取り組みます。

【 新 規 】 被災地での介護人材確保における広告プロモーション等の実施

被災地の介護人材の確保を図るため、県外から相双地域等へ移住し介護職として働くことに関する意識調査を実施するとともに、関東圏を中心とした介護福祉士養成校等の学生向けに相双地域等の情報を発信する。

- (6) 様々な広報媒体を活用しながら、福祉・介護の仕事の理解と魅力の発信し人材確保につなげます。

福祉研修課（介護実習・普及センター）

- (1) 新任職員から管理職員までの階層に応じた「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の研修を実施するとともに、高齢・障がい・児童等の分野ごとに専門性を高める研修を行い、福祉関係職員の資質向上を図ります。
- (2) 福祉施設・事業所における人材の定着に資するため、キャリアパス制度や職場内研修（OJT）の促進を図る研修を実施し、職場の研修体制構築を支援します。
- (3) 各研修や講座における認知症ケアについて、介護を受ける側の感情や習性を踏まえた援助の在り方や、援助する側の心理に配慮した観点を盛り込んだプログラム等を構築し実施します。

施設支援課

- (1) 各施設種別部会・協議会において課題を共有し、各種会議や研修会を通じて職員の資質向上を図り、適切な運営に向けた支援を行います。
また、地域の多様な福祉ニーズに応えるため、社会福祉法人が関係機関と連携・協働し、それぞれの強みを生かした「地域における公益的な取組」を展開するよう推進します。
- (2) 障がい福祉施設・事業所が災害や感染症に対する備えをしっかりと行えるように支援するとともに、災害時のネットワーク構築に向けて検討を行います。
- (3) 福祉人材の確保のため、資格取得を目指す養成校の学生等に対して、介護福祉士・保育士修学資金等の貸付を行います。

総 務 部

総務企画課

- (1) 適切な法人運営を行うため、理事会・評議員会等の会務運営を行うとともに、専門家等の指導のもと、ガバナンスの強化、コンプライアンスの遵守、財務規律の強化を図ります。

- (2) 適切な労務管理や職員の健康管理に努め、働きやすい職場づくりを推進します。
 - (3) 常に経費削減に努めながら、中長期的な財政基盤の安定化について検討を進めるとともに、補助・委託事業について適切な運営経費を確保するための要望活動を行政及び議会に対して行います。
- また、福島県総合社会福祉センターの維持及び管理等を行います。

総務企画課 いきいき長寿室（長寿社会推進センター、高齢者総合相談センター、認知症コールセンター）

希望と活力に満ちた明るい長寿社会の実現に向けて、高齢者の生きがいと健康づくりの支援や社会参加活動を推進します。

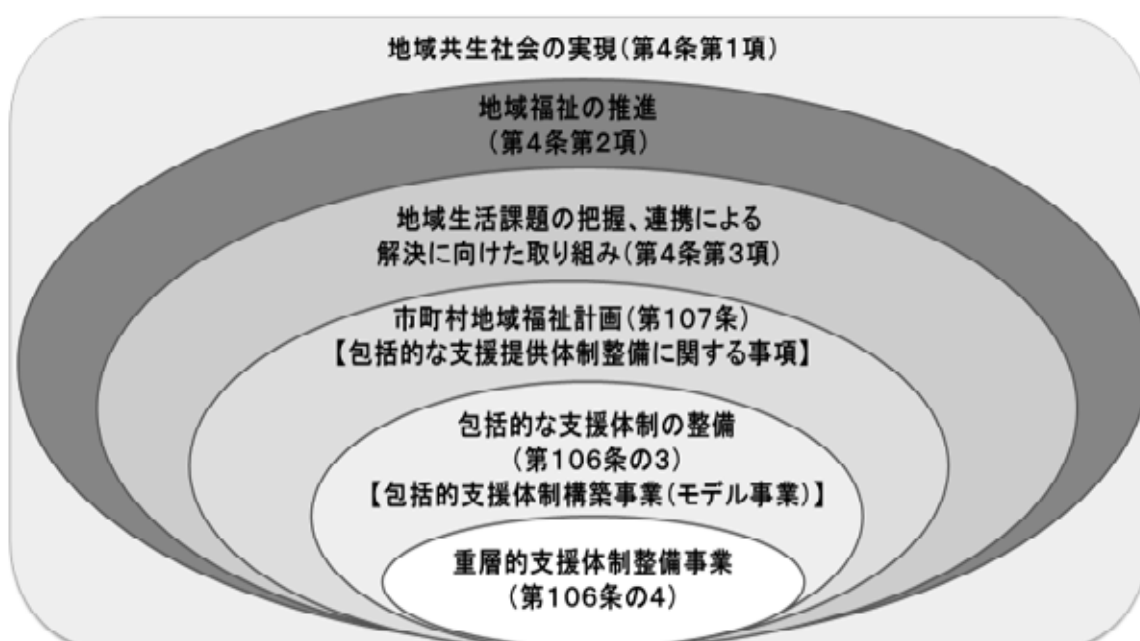
また、高齢者や認知症本人及びその家族の不安や悩みの軽減を図るため、相談窓口を運営します。

◆ 福島県運営適正化委員会

- (1) 日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスの質の向上を図るため、関係機関と連携し、利用者等からの苦情の解決に努めます。
- (2) 社会福祉施設・事業者に対し、苦情解決の仕組みの周知や、苦情解決体制整備についての理解促進を図ります。

（参考資料）

●社会福祉法における地域共生社会の理念等の位置づけ



地域福祉部

地域共生課（ボランティアセンター）

令和6年度重点方針

- 誰もが社会参加できる地域づくりを目指して、多様な組織や団体が互いに学び合いながら地域を基盤とした福祉教育・学習に取り組み、全世代に対する地域の生活課題を共有する環境づくりを支援する。また、地域の包括的な支援体制を構築するため、市町村社協と社会福祉施設・事業所の協働を推進する。
- 災害時に市町村社協で行う協働型災害ボランティアセンター運営の充実を図るため、平時及び災害時に地域にある機関・団体と連携し災害ボランティアセンター運営に取り組むことのできるマネジメント人材の育成支援を行う。また、これらの取組みを円滑に進めるため、市町村等の関係者に対し情報共有と理解促進を図る。
- 各市町村社協の運営状況や事業活動を把握し、経営基盤強化や地域福祉活動計画策定等、個々の社協に応じた支援を行う。地域共生社会の実現に向け住民同士が支え合う環境づくりを進めるため、市町村社協連絡協議会と連携し、市町村社協における住民の参加促進の課題共有や職員の資質向上を図る。
また、近年の災害の多発、甚大化に伴い、市町村社協の災害対応も変化してきていることから、市町村社協連絡協議会とともに、災害時における市町村社協間の相互支援について改めて整理し、円滑な支援体制の構築を図る。
- 市町村や市町村社協等に対し、重層的支援体制整備事業の実施の有無に応じた訪問支援や研修、情報共有等による支援を行い、重層的支援体制の整備及び包括的支援体制の構築を図る。
- 日常生活自立支援事業に対する県民のニーズは高く利用者数が年々増加していることから、引き続き適正な事業執行に努めるとともに、日常的金銭管理支援の手段等、市町村社協において課題となっている事項について、行政等との情報共有会議を開催し本事業への理解を進めるとともに、適切な支援が行える仕組みを検討していく。また、利用者の判断能力の低下等に合わせてよりスムーズに成年後見制度に移行できるよう、成年後見制度の申立てや市町村社協における法人後見事業実施についての支援等を行う。
- 単位民児協及び市町村民児協が取り組む「民生委員制度創設100周年地域版活動強化方策」の作成を支援するとともに、策定された「福島県版 活動強化方策2021」を基本とした効果的な活動を支援する。また、民生委員・児童委員の階層ごとに必要な知識と技術等を得るための研修を企画・実施する。さらに、地域共生社会づくりに関して理解を深めるとともに、取組が推進されるよう、民生委員・児童委員及び主任児童委員の研修を企画・実施する。

1. ボランティア活動・市民活動支援

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-1	社会福祉施設ボランティア担当者研修の開催	1回 (1日)	8月	郡山市	福祉施設及び市町村社協の職員を対象に、福祉施設におけるボランティア受入れや、地域の活動団体等との調整を担う人材のスキルアップを図る研修を実施する。	推進項目1 推進項目2 推進項目6 推進項目7 推進項目8
1-2	市町村社協ボランティアセンター活動実践事例集の作成・配布	1回	10月		市町村社協ボランティアセンター事業の実施状況等を集約し事例集を作成することにより、各市町村社協におけるボランティア関連事業の参考にするとともに、自社協の事業展開に活かすことを目的とする。	推進項目1 推進項目2 推進項目6 推進項目7
1-3	県内の地域福祉活動事例紹介	1回	通年		県内のボランティアや企業、学校等が行っている地域福祉活動及び社会貢献活動等を市町村社協から情報収集し、福祉情報誌「はあとふるふくしま」等において紹介する。	推進項目1 推進項目2 推進項目3 推進項目6 推進項目7
1-4	【一部新規】 地域生活課題の解決に向けたソーシャルワーク（CSW）研修の開催	2回 (5日)	9月 10月 11月	郡山市	複合的な地域生活課題を受け止め、解決に向けて取り組むことができる人材の養成を図るために研修を開催する。社会福祉法人経営者協議会と協働で開催し、市町村社協及び社会福祉施設・事業所の職員がともに地域の福祉拠点としての専門性や、ノウハウを高めあうことを目的とする。	推進項目1 推進項目2 推進項目6 推進項目7 推進項目8

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-5	ボランティア・福祉教育担当者研修の開催	1回 (2日)	11月 12月	郡山市	各市町村社協で取り組むボランティア・福祉教育事業について、地域住民や学校、企業、福祉施設等と連携しながら取り組む仕組みづくりを学ぶ研修を実施する。地域福祉に携わる人材の確保・養成を目的に開催する。	推進項目1 推進項目2 推進項目6 推進項目7 推進項目8
1-6	地域共生社会づくり推進事業の実施	2市町村 社協	通年	県内	県内の市町村社協と協働で地域住民を対象としたセミナーを開催する。各地域の地域生活課題を共有し、地域内外の取組や工夫等を住民同士で話し合うことにより福祉教育の推進を目的に実施する。	推進項目1 推進項目2 推進項目6 推進項目7
1-7	【新規】 福祉教育実践事業の実施	1校	通年	県内	県内の市町村社協及び学校と協働し、生徒・学生を対象とした実践的・体験的な福祉教育を実施する。生徒・学生の福祉に対する幅広い見方や考え方を養い、福祉への理解を促すとともに、地域福祉課題の解決に取り組む福祉人材の育成を図る。	推進項目1 推進項目2 推進項目6 推進項目7
1-8	ボランティア活動推進委員会の開催	1回 (1日)	2月	福島市	県内のボランティア活動を推進するために協議を行う。	推進項目1 推進項目2
1-9	助成金等の情報収集・提供	随時	通年		ボランティア団体等の活動を推進するため、活用できる助成金等の情報収集と提供を行う。	推進項目9
1-10	全国・ブロック会議等への参加	随時			①業務担当部課長・所長会議 ②災害ボランティアセンター運営(支援)者研修 ③全国福祉教育推進者研修 ④災害ボランティアセンター担当者会議 ⑤ブロック地域福祉部課長会議	推進項目8 推進項目10

2. 災害ボランティア活動支援

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-1	災害に備えた支援体制の整備	随時	通年		市町村社協における災害対応や災害ボランティアセンター設置・運営にかかる要綱・指針の策定状況を把握し、適宜支援を行う。	推進項目1 推進項目2 推進項目3
2-2	災害ボランティアセンター運営研修(協働編・担当者編)の開催	1回 (2日)	6月	福島市	市町村社協、市民活動支援センター、NPO団体及び行政等の職員を対象に、多機関との協働型センター運営に必要なスキルの習得を図るための研修を開催する。	推進項目1 推進項目2 推進項目3 推進項目8
2-3	災害ボランティアセンター運営研修(管理職編)の開催	1回 (2日)	6月	福島市	市町村社協において、災害ボランティアセンター運営に係る社協体制のマネジメントや外部支援との調整を担う職員のスキルアップを図るために研修を開催する。	
2-4	福島県災害ボランティアネットワーク連絡会の開催	1回以上	5月	福島市	災害時には情報共有しながら円滑な災害支援を効果的に行うため、平時から、青年会議所や連合福島等地域の多様な組織・団体間の連携体制を構築する	推進項目1 推進項目2 推進項目3
2-5	災害ボランティアに関する市町村及び市町村社協連絡会議の開催	1回 (1日)	6月	福島市	災害時に備え、県及び市町村域における他機関との連携体制の強化に向けた情報共有会議を開催する。	推進項目1 推進項目2 推進項目3

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-6	災害ボランティアに関する情報共有体制の強化	随時	通年		平時及び災害時の災害ボランティアに関する情報について本会ホームページ等を活用した情報発信の強化と情報共有体制の整備を行う。	推進項目1 推進項目2 推進項目3

3. 地域福祉推進支援・市町村社協活動支援

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
3-1	地域福祉活動計画の策定支援	随時	通年	4市町村 社協	計画策定に向けた取組を支援するため、策定に取り組む県内4市町村社協に対し助成及び職員研修等の支援を行う。	推進項目1 推進項目2
3-2	市町村社協現況調査の実施（公益的な取組に関する調査含む）	1回	5月		市町村社協連絡協議会の重点活動項目に関する取組状況等について調査し、現状を把握する。 また、社協間の情報共有を図るとともに、課題などを整理し研修や個別支援につなげる。	推進項目1 推進項目2 推進項目5 推進項目6 推進項目9
3-3	市町村社協への個別支援の実施	随時	通年		相談や訪問等により、市町村社協の運営状況や事業の実施状況、公益的な取組等を把握するとともに、課題解決や今後の事業展開等を個別に支援する。	推進項目1 推進項目2 推進項目5
3-4	市町村社協便覧の作成	1回	6月		市町村社協の事業内容や職員体制等の現状を把握するため便覧を作成する。 また、情報交換等に活用いただくため、市町村社協へ配布し、相互の連携強化を図る。	推進項目9
3-5	市町村社協連絡協議会 会長会（全体会）の開催	2回	7月 2月	郡山市 オンライン	市町村社協間の連絡調整・情報交換、福祉課題の共有化を図り、課題の解決や基盤強化に努めるとともに、必要に応じ行政等に対する要望活動を実施する。	推進項目1 推進項目2
3-6	市町村社協連絡協議会 事務局長会正副会長会議の開催	2回	8月 2月	郡山市 オンライン		
3-7	市町村社協連絡協議会 要望活動の実施	1回	9月	福島市		推進項目9
3-8	市町村社協連絡協議会 地区連絡会の開催	2回	7～8月 12～1月	5地区	市町村社協に共通する課題を共有し、課題解決に向けた具体的取組を協議・検討する。 また、専門委員会において提案された事項等について協議を行う。	推進項目1 推進項目2
3-9	市町村社協連絡協議会 専門委員会の開催	4回	4月 9月 11月 1月	福島市 オンライン	市町村社協職員に必要な研究、資質向上に関する取り組みに取り組む。	推進項目1 推進項目2
3-10	社会福祉トップセミナーの開催	1回	7月	郡山市	市町村社協の役員等を対象に、共通する課題等を踏まえ、社協としての今後の在るべき姿を学び、新たな経営戦略等を検討する機会とする。	推進項目1 推進項目2 推進項目8
3-11	社協職員研修（事務局長等）の開催	1回 (1日)	5月	福島市	社協の事務局長として、社協の目指すべき方向を再確認するとともに、社協の運営や労務管理に必要な知識等を学び、事務局組織の課題解決につなげる。	推進項目1 推進項目2 推進項目8

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
3-12	社協職員研修（中堅職員）の開催	1回 (2日)	10月	福島市	社協の中堅職員として必要な知識・技術を学ぶ。 なお、生活支援相談員や現業の職員も対象とする。	推進項目1 推進項目2 推進項目8
3-13	社協職員研修（新任職員）の開催	1回 (2日)	7月	福島市	社協の新任職員として必要な知識・技術を学ぶ。 なお、生活支援相談員や現業の職員も対象とする。	推進項目1 推進項目2 推進項目8
3-14	【再掲】 地域生活課題の解決に向けたソーシャルワーク（CSW）研修の開催	2回 (5日)	9月 10月 11月	郡山市	複合的な地域生活課題を受け止める包括的な支援体制づくりに向けて、社会福祉施設・事業所及び市町村社協職員がともに地域の福祉拠点としての専門性やノウハウを高めることを目的に、社会福祉法人経営者協議会との協働で研修を実施する。	推進項目1 推進項目2 推進項目6 推進項目7 推進項目8
3-15	市町村社協会計・経理担当者研修会の開催	1回 (1日)	10月	郡山市	市町村社協の会計・経理担当者を対象に社会福祉法人会計等に関する研修を実施する。	推進項目1 推進項目2 推進項目8
3-16	オンラインサロンの開催	[地域] 1回 [介護] 1回	1月	オンライン	地域づくり、介護保険事業を担当する社協職員を対象に、オンラインを活用した情報交換、課題共有を目的に開催する。	推進項目1 推進項目2 推進項目8
3-17	生活支援体制整備事業担当職員研修の開催（基礎編・実践編）の開催	基礎編 1回 実践編 2回	6月 10月	郡山市	生活支援コーディネーター等事業担当職員の育成と事例共有、情報交換を目的に開催する。	推進項目1 推進項目2 推進項目8
3-18	生活支援体制整備事業推進連絡会の開催	2回	6月 2月	福島市	生活支援コーディネーターによる県内市町村の事業推進状況の共有や今後の取組の方向性を協議することで本事業の推進を図ることを目的とする。	推進項目1 推進項目2 推進項目8
3-19	重層的支援体制整備事業の実施に向けた研修の開催	1回 (1日)	10月	福島市	市町村における重層的支援体制構築及び包括的支援体制構築に向けた研修を実施する。	推進項目1 推進項目2 推進項目4 推進項目8
3-20	重層的支援体制整備事業情報共有会議の開催	1回 (1日)	8月	オンライン	市町村における重層的支援体制構築及び包括的支援体制構築について、情報交換や課題の共有化を図り、今後の取組について協議する。	推進項目1 推進項目2 推進項目4 推進項目8
3-21	重層的支援体制整備事業の体制構築及び包括的支援体制構築のため市町村、市町村社協に対する訪問支援	20回	随時	県内	重層的支援体制整備事業の体制構築及び包括的支援体制構築のための実態調査など、地域共生社会づくりに向けた市町村・市町村社協等への訪問支援を行う。	推進項目1 推進項目2 推進項目4
3-22	重層的支援体制整備事業構築に向けたアドバイザーの派遣	5回	随時	県内	市町村の重層的支援体制整備事業の構築を支援するため、アドバイザーを派遣し、市町村の実情に応じた支援を行う。	推進項目1 推進項目2 推進項目4
3-23	地域包括・在宅介護支援センター協議会活動の推進	総会 1回 役員会2回 委員会6回 研修会2回 広報誌等 調査研究	通年	県内	「地域包括ケアシステム」を推進する上で、地域包括・在宅介護支援センターに求められる役割が期待されており、研修等を通じて職員の資質向上とセンターの機能強化のための体制整備を目指す。	推進項目1 推進項目2 推進項目4 推進項目5

4. 日常生活自立支援事業

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
4-1	市町村社協への業務委託、生活保護受給利用者利用料助成		通年		市町村社協へ本事業の一部業務委託をし、市町村社協とともに実施する。 また、生活保護受給利用者の利用料を市町村社協へ助成する。	推進項目 5
4-2	市町村社協担当者会議の開催	1回	7月	福島市 県総合社会福祉センター オンライン併用	市町村社協の担当職員により本事業の運用状況の報告及び課題等について協議する。	推進項目 5
4-3	市町村社協への現地確認	20社協 程度	6～11月	対象市町村社協	援助実施記録票や通帳等の保管状況の確認を行う。	推進項目 5
4-4	【一部新規】 市町村社協への現地支援及び相談対応、契約等支援	随時	通年	各市町村社協	新規ケースや困難ケース等に対し現地支援を行う。 また、金銭管理支援システムのモデル運用を行う。	推進項目 5
4-5	契約締結審査会の開催	6回	隔月	福島市 県総合社会福祉センター	契約締結能力に疑義があるケースについて専門的見地から審査会を開催し、適切な支援に努める。	推進項目 5
4-6	市町村社協新規担当職員研修の開催	1回	5月	郡山市	市町村社協新規担当職員を対象に業務内容の説明会を実施する。	推進項目 5
4-7	専門員・担当職員学習会の開催	1回	11月	郡山市	担当職員の利用者支援のためのスキルアップを図る研修を実施する。専門性を高めるため、実践の振り返りと事例の共有により、課題対応力の向上を図る。	推進項目 5 推進項目 8
4-8	関係職員ミーティングの開催	3回	9月 1月 3月	オンライン	本事業における各社協での課題等の共有、または解決策の検討などを行い、解決につなげる。	推進項目 5
4-9	生活支援員新規養成研修会の開催の支援	随時	通年		市町村社協が開催する新規生活支援員養成研修が円滑に進むよう、研修に関する支援を実施する。	推進項目 5 推進項目 8
4-10	生活支援員実働者研修会の開催	3回	10月～ 11月	県内3か所	生活支援員実働者の資質向上を図る。	推進項目 5 推進項目 8
4-11	関係機関連絡会議の開催	1回	未定	オンライン	本事業における生活保護受給利用者の現状や課題を県内の行政機関と協議し共通理解を図る。	推進項目 5 推進項目 8
4-11	県民、関係機関・団体等への権利擁護制度周知	随時	通年		民生児童委員や福祉関係者等をはじめ、市町村社協等と協働し住民等へ本事業及び成年後見制度などの権利擁護制度について周知を図る。	推進項目 5 推進項目 9
4-12	成年後見移行・法人後見実施に向けた支援	随時	通年		あんしんサポートから成年後見制度へのスムーズな移行や法人後見の具体的実施方法について各社協に対し、三士会等と連携し支援する。	推進項目 5
4-13	全国・ブロック会議等への参加	随時	随時		①北海道・東北ブロック道県・指定都市日常生活自立支援事業担当者会議 ②都道府県・指定都市社協日常生活自立支援事業所長会議	推進項目 5 推進項目 10

5. 民生委員・児童委員活動支援

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
5-1	民生児童委員協議会会長等研修会の開催	1回 (1泊2日)	6月	郡山市	単位民児協の会長等を対象に、民児協の運営や地域版活動方策策定を通じた地域活動を進めるうえでのポイントや一斉改選時のスムーズな引継ぎについて学ぶための研修を実施する。	推進項目7
5-2	中堅民生委員・児童委員研修会の開催 (※相談援助研修会と合同開催)	3回	7月	福島市 郡山市 会津若松市	地域の福祉課題を住民とともに理解し、その課題解決に取り組むにあたって必要な知識や技術を学ぶための研修を実施する。 今年度は、相談援助に関する基本的な知識と技術を身に付けるための研修を実施する。	推進項目7
5-3	新任民生委員児童委員研修会の開催	随時	通年	各市町村	令和4年12月の一斉改選以降新たに委嘱された民生委員・児童委員が活動に取り組むにあたって必要な基本的な事項等を学ぶための研修を実施する。 令和4年度作成のDVDを活用し、各市町村にて実施する。	推進項目7
5-4	相談援助研修会の開催 (※中堅民生委員・児童委員研修会と合同開催)	3回	7月	福島市 郡山市 会津若松市	相談援助に関する基本的な知識と技術を身に付けるための研修を実施する。	推進項目7
5-5	主任児童委員研修会 (基礎)の開催	1回	10月	郡山市	令和4年12月の一斉改選後で新たに委嘱された主任児童委員が活動に必要な基礎的な知識・活動内容等を学ぶための研修を実施する。	推進項目7
5-6	主任児童委員研修会 (課題別)の開催	1回	8月	郡山市	主任児童委員活動に必要な課題別の知識・活動内容を学び、実践に活かすことを目的に研修を実施する。	推進項目7
5-7	指定民児協への助成	随時	通年		令和5～6年度・令和6年～7年度の指定民児協(4民児協)へ助成を行い、活動を支援する。	推進項目7
5-8	互助給付事業の実施	随時	通年		民生委員・児童委員、主任児童委員の傷病等に対する互助給付金を交付する。	推進項目7
5-9	全国・ブロック会議等への参加	随時	随時		①都道府県・指定都市民児協事務局会議 ②全国民生委員児童委員大会 ③北海道・東北ブロック道県・指定都市民児協会長等会議	推進項目7 推進項目10

地域共生課
避難者生活支援・相談センター

令和6年度重点方針

- 市町村社協に配置している生活支援相談員が、複雑化する避難者個々の相談やニーズへの対応と併せ、サロン活動や住民同士の支え合い活動等の支援に取り組み、避難先地域や帰還した地域でのコミュニティづくりができるよう行政・専門機関・県民生児委員協議会等と協働・連携し支援する。
- 第2期復興・創生期間後の社協における避難者支援の在り方について、避難者見守り・相談支援事業在り方検討会（仮称）を設置し協議するとともに方向性を示すこととする。
- 避難元自治体の避難者が混在し生活する郡山市内において、社協連携による広域避難者支援モデル事業として「社協連携避難者支援センター郡山」を設置し、「丸ごとの支援活動」を展開する。
- 令和5年度実施の県内復興公営団地（72団地4767戸）の入居者実態調査研究事業結果に基づく支援策の実施と、コロナ禍後の新たな人と地域との交流づくりを推進するため、「人・地域・結ぶ推進事業」を展開する。

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1	生活支援相談員・避難者地域支援コーディネーター等の配置	通年	随時	21社協	21社協に生活支援相談員・避難者地域支援コーディネーター等を配置し避難者に対する個別支援・地域支援を行うとともに関係機関との連携を図る。	推進項目2 推進項目8
2	生活支援相談員基礎研修の開催	1回 (1回2日)	5月 随時	郡山市	新たに雇用された生活支援相談員に対して基礎的な知識を学ぶ研修を行う。	推進項目2 推進項目8
3	生活支援相談員等テーマ別研修の開催（主任生活支援員含む）	4回 (1回1日)	6月～ 12月	郡山市他	生活支援相談員活動における課題に対する研修を行う。（主任生活支援員含む）	推進項目2 推進項目8
4	【新規】 社協連携による広域避難者支援モデル事業の実施（社協連携避難者支援センター郡山の開設）	通年	4月～	郡山市	避難元（富岡町・大熊町・双葉町）・避難先（郡山市）の社協が連携し、丸ごとの支援活動（相談・支援・見守り・居場所づくり・住民・地域とのつながり等）を実行する。	推進項目2 推進項目8
5	【一部新規】 復興公営住宅等見守り連携会議の開催（各地区避難者地域支援コーディネーター連絡会議併催）	4回 (地区別)	随時	県内各地	昨年度実施の復興公営住宅入居者実態調査（72団地4843戸対象）結果に基づく課題把握と支援のあり方の協議と団地ごとの支援方策を展開する。 避難者地域支援コーディネーター事業の課題等の共有と連携を図る。	推進項目2
6	避難元及び避難先民生児童委員協議会並びに社協合同情報交換会の開催	1回	10月	福島市	避難元及び避難先社協、民生児童委員協議会、関係機関・団体との間で、避難者の生活再建に向けた支援並びに生活支援相談員の活動や課題について情報共有を図る。	推進項目2
7	被災者生活支援調整会議の開催	県域2回 地区2回	県域 6月2月 地区 5月1月	県域 福島市 地区 県内各地	避難者（被災者）支援を行う市町村社協及び市町村、関係支援団体、国及び県行政関係部局等が、円滑で効果的な支援活動を行えるよう、情報共有と支援活動の調整を図る。（※地区会議2回目は県域会議併催）	推進項目2
8	県域避難者地域支援コーディネーター連絡会議研修の開催（主任生活支援員含む）	1回 (1回2日)	7月	郡山市	令和4年度新設、令和5年度拡充の避難者地域支援コーディネーターの県域による情報交換・情報共有を図るとともに地域支援にかかる研修会を開催。	推進項目2

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
9	避難者地域支援コーディネーター研修の開催	3回 (1回2日)	4月 9月 11月	郡山市	避難者地域支援コーディネーターが担うC S W機能等について研修を行う。(※コミュニティソーシャルワーク研修と併催)	推進項目2 推進項目8
10	【新規】 「人・地域・結ぶ推進事業」の展開	通年	通年	県内各地	令和5年度実施の復興公営住宅入居者実態調査(72団地4843戸対象)結果に基づく支援メニューを団地ごとに実行する。 ①居場所づくり(集会所利活用) ②サロン活性化(フレイル予防) ③団地支えMAPづくり(地域再発見) ④SNS繋がりづくり(スマホ・LINE) ⑤人・地域懇談会 等	推進項目2
11	避難者生活再建支援システムの運用と利活用会議の開催	通年	通年		生活支援相談員の相談活動を効果的に支援する「避難者生活再建支援システム」の統一的な運用と利活用会議の開催する。	推進項目2
12	生活支援相談員、避難者地域支援コーディネーター活動の広報	通年	随時		ホームページ、SNS、広報誌、活動事例冊子等により、生活支援相談員、避難者地域支援コーディネーター等の活動並びに避難者(被災者)の状況を積極的に広報する。	推進項目2 推進項目9
13	市町村社協訪問支援事業の実施	通年	通年		市町村社協に配置している生活支援相談員等の活動状況と抱えている課題を確認し、情報共有と共通認識や具体的な支援活動に繋げるために訪問支援を行う。	推進項目2
14	専門アドバイザー派遣事業	通年	通年		生活支援相談員等が抱える支援困難事例の解決を図るため、福祉専門職を派遣し生活支援相談員活動を支援する。	推進項目2
15	【新規】 福島県における避難者見守り・相談支援事業在り方検討会(仮称)の開催	6回	随時	県内各地	第2期復興・創生期間(令和7年度まで)後の社協における避難者支援の在り方等について協議し、令和8年度以降の支援の方向性等を示す。	推進項目2

令和6年度重点方針

- 生活上の課題を抱える低所得世帯等に対し、世帯の経済的自立に向けた相談支援や必要な資金の貸付を実施する。
- 市町村社協や民生委員等と連携し、滞納世帯の生活状況の把握に努め、面談等による償還指導を通じ借受世帯の状況に応じた助言を行うなど適切に貸付債権を管理する。
- 借受世帯の生活状況を踏まえ、市町村社協や自立相談支援機関と連携を図りながら、生活再建に向けたフォローアップ支援を行う。

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1	生活福祉資金及び臨時特例つなぎ資金の貸付実施	随時	通年		生活上の課題を抱える低所得世帯等への貸付を行うことにより、経済的自立を支援する。 ①総合支援資金 ②福祉資金 ③教育支援資金 ④不動産担保型生活資金 ⑤要保護世帯向け不動産担保型生活資金 ⑥臨時特例つなぎ資金	推進項目4
2	新型コロナ特例貸付の債権管理	随時	通年		新型コロナ特例貸付（緊急小口資金・総合支援資金）の償還への対応等の適正な執行を図ると共に借受世帯の生活再建に向けたフォローアップ支援を行う。 ①督促通知の送付 ②住民票・戸籍附票の照会 ③滞納世帯への電話による状況把握及び償還指導 ④償還猶予通知の送付 ⑤償還免除通知の送付	推進項目4
3	緊急小口資金（震災特例貸付）の債権管理	随時	通年		世帯状況の把握に努め、滞納債権の適正な管理に努める。 ①滞納世帯への訪問及び電話等を通じた状況把握、償還指導 ②督促通知の送付	推進項目4
4	滞納債権の管理	随時	通年		市町村社協や民生委員等と連携し償還指導面接会を通じて世帯状況の把握に努め、滞納債権の適正な管理に努める。 ①滞納世帯との償還指導面接会の開催 ②督促通知の送付 ③住民票・戸籍附票の照会	推進項目4
5	生活福祉資金貸付審査等運営委員会の開催	12回	毎月1回	福島市 県総合社会福祉センター	専門的な見地から審査を行い、貸付事業の適正な運営を図る。	推進項目4
6	市町村社協担当職員研修会・会議の開催	2回	8月 12月	福島市 郡山市	世帯が抱える課題解決のため関係機関と連携し、必要な支援につなげられるよう、相談援助技術・知識の向上を目的に研修会を開催する。	推進項目4 推進項目8
7	関係事業、関係機関との連携	随時	通年		自立相談支援機関や各関係機関に対して生活福祉資金貸付制度の周知を図るとともに、情報交換等を行う中で連携体制を強化し、迅速な相談対応に努める。	推進項目4

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
8	全国・ブロック会議等 への参加	随時			①都道府県社協生活福祉資金担当部課長会議 ②全国生活福祉資金貸付事業担当職員研修会 ③全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会 ④北海道・東北ブロック生活福祉資金運営研究協議会 ⑤生活福祉資金業務システム操作説明会	推進項目4 推進項目10

令和6年度重点方針

- 家計や就労、住まい等の生活に関する困り事を抱える生活困窮者の自立に向けて、本人や家族の状況に応じた相談支援を実施する。また、多様で複合的な課題を抱える世帯や社会情勢の影響を受けて生活に困窮する世帯等に対しては、関係機関と連携しながら包括的かつ継続的な相談支援に取り組む。
- 生活困窮者の社会的な孤立を防止するため、行政や関係機関、地域住民等とのネットワークの構築を進め、早期把握や見守りなど、多様な主体が協働して地域の住民を支え合う体制づくりに取り組む。併せて、地域に生活困窮者の働く場や居場所が不足していることから、関係機関と協議を行うなど、生活困窮者支援を通じた地域づくりに取り組む。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に伴い特例貸付や自立支援金の支援を受けたものの、今もなお生活再建に課題が残る世帯に対しては、フォローアップを継続しながら長期的な視点に立った自立支援に取り組む。
- 本会が実施する生活困窮者自立相談支援事業の対象者で、既存の制度では対応できない課題に対応するため、自立促進を目的とした支援を本会の公益的な取組として実施する。

1. 生活困窮者自立支援

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-1	自立相談支援事業の実施	随時	通年	46町村	県北、県中、県南、会津・南会津及び相双の県内5方部に主任相談支援員及び相談・就労支援員を配置し、県保健福祉事務所管内(46町村)の生活困窮者を対象に、自立に向けた相談支援を行う。	推進項目4
1-2	一時生活支援事業の実施	随時	通年	46町村	県保健福祉事務所管内(46町村)の一定の住居を持たない生活困窮者を対象に、一定期間宿泊場所の供与や食事の提供、日常生活を営むために必要となる物資の貸与又は提供等の支援を行う。	推進項目4
1-3	家計改善支援事業の実施	随時	通年	46町村	県保健福祉事務所管内(46町村)の家計に課題を抱える生活困窮者を対象に、家計の状況や課題を把握して家計収支の見える化等の専門的な助言や家計管理等の支援を行う。	推進項目4
1-4	就労準備支援事業の実施	随時	通年	県中地域 (9町村) 会津地域 (15町村)	県中及び会津・南会津保健福祉事務所管内(24町村)の就労に準備が必要な生活困窮者を対象に、日常生活自立・社会生活自立・就労自立に向けた支援を有期で行う。 なお、必要に応じ認定就労訓練事業とも連携し、段階的な支援を行う。	推進項目4
1-5	食料等の緊急的支援の実施	随時	通年	46町村	生活困窮者支援への理解を促進し、連携協定締結等の企業・団体や有志の個人からの支援の輪を広げ、支援対象者への緊急的支援として食料等の提供を行う。	推進項目4
1-6	支援調整会議の開催	随時	随時	46町村	支援対象者ごとに支援計画を策定し、支援に関わる関係機関・団体等の参集のもと効果的な支援内容について協議する支援調整会議を対象町村ごとに開催する。	推進項目4
1-7	生活困窮者支援を通じた地域づくり	随時	随時	46町村	生活困窮者の早期把握や見守りのための仕組みづくりや社会参加の場づくりなどについて支援調整会議や地域連絡協議会等において協議を進めるなど、生活困窮者支援を通じた地域づくりに取り組む。	推進項目4

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-8	管内町村・社協・その他関係機関との連携強化	随時	随時	各事務所 単位	支援調整会議や地域連絡協議会の開催等により、地域内の関係機関との緊密な連携のもと地域共生社会の実現に取り組む。 また、県弁護士会、法テラスとの協定により県内で司法へのアクセスが困難な地域において法律相談会を開催し、支援の拡充を図る。	推進項目4
1-9	管内町村・社協・その他関係機関への制度の広報・啓発	随時	随時	各事務所 単位	本会の業務に密接に関わる町村社協等が開催する研修等の機会を通じて、生活困窮者自立支援制度の説明を実施する。	推進項目4
1-10	全国・ブロック会議等への参加	随時	随時		①自立相談支援事業従事者養成研修 ②福島県生活保護受給者等就労自立促進事業協議会 ③福島県生活困窮者自立支援連絡協議会 ④福島県居住支援協議会 ⑤福島県被害者等支援連絡協議会 ⑥福島県青少年支援協議会	推進項目10

2. 本会の地域における公益的な取組

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-1	生計困難者自立支援事業の実施	随時	通年	生活困窮者は46町村居住者、 矯正施設退所者は 県内全域	本会が実施する生活困窮者自立相談支援事業対象者及び福島県内に居住する地域生活定着支援事業対象者であって、他の制度や支援が利用できない者に対し、緊急支援を行うなど自立促進を目的とした現物給付型の支援を行う。	推進項目2 推進項目4

自立支援課 地域生活定着支援センター

令和6年度重点方針

- 高齢や障がい等の状況にある被疑者・被告人、矯正施設を退所する人が、地域において安心して生活できるよう地域社会、関係機関の理解促進を図りながら支援する。
- 検察庁、保護観察所及び矯正施設等と連携し、市町村や相談支援機関、福祉施設等の協力を得ながら、居住の場を確保するとともに、福祉サービスの利用調整等を行う。

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1	コーディネート業務	随時	通年		保護観察所及び他都道府県センターからの特別調整対象者協力依頼に基づき、退所後の居住の場を確保するとともに、各種福祉サービス等の利用を支援する。 不起訴等となった人が地域で安心して生活できるよう、福祉サービスの調整を図りその支援を行う。	推進項目 5
2	保護観察所等との特別調整対象者にかかる連絡会議	12回	毎月	福島市	保護観察所、矯正施設、地域生活定着支援センター等をメンバーとして、矯正施設入所中の特別調整対象候補者について、その情報を共有するとともに、必要な支援方策等について協議する。	推進項目 5
3	検察庁、保護観察所等との重点実施対象者にかかる連絡会議	2回	5月 10月	福島市	検察庁、保護観察所、地域生活定着支援センター等をメンバーとして、被疑者・被告人の重点実施対象候補者について、その情報を共有するとともに、必要な支援方策や仕組み等について協議する。	推進項目 5
4	支援調整会議等へのアドバイザー派遣	随時	通年		対象者の支援調整会議や事例検討会、刑務所での面接等に対し、運営推進委員等の専門家が参加し、支援の方向性等について助言を行う。	推進項目 5
5	フォローアップ業務	随時	通年		特別調整及び重点実施によって居住の場が確保され、各種福祉サービス等を利用することになった対象者のケア会議への参加や訪問活動等を行うことにより、安定した地域生活を送ることができるよう支援する。	推進項目 5
6	地域関係機関連絡会議	1回	10月	県北地区	各地域において、行政、福祉、保健、医療関係者等の実務者レベルの職員が集まり、対象者の支援について協議し、本事業に対する理解の促進と支援体制の構築を図る。	推進項目 5
7	地域福祉支援検討会	2回	9月 11月	2か所	重層的な課題を抱える人への支援方策について、福祉・司法・更生保護・医療等といった官民の多様な機関による拡大ケース会議等を開催し、問題解決を図る。	推進項目 5
8	運営推進委員会	1回	2月	福島市	本事業の実施状況や課題を共有し、地域生活定着支援センターの運営に関して各専門分野の委員から助言をいただくとともに、対象者の支援に向けた関係機関の連携のあり方等について検討する。	推進項目 5
9	地域生活定着支援センター研修会	1回	11月	オンライン	司法・行政・福祉・保健医療などの幅広い関係者が、対象者の支援について理解を深めるとともに、情報共有を図ることにより支援の充実につなげる。	推進項目 5 推進項目 8

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
10	広報啓発活動	随時	通年		高齢や障がい等の状況にある被疑者・被告人や矯正施設を退所する人が、適切な福祉サービスを利用しながら地域生活が送れるよう、各種研修会や会議の場を活用して啓発活動を行う。	推進項目5 推進項目9
11	全国・ブロック会議等への参加	随時	随時		①全国地域生活定着支援センター協議会総会 ②地域生活定着支援人材養成研修 ③北海道・東北ブロック地域生活定着支援センター所長会議 ④北海道・東北ブロック地域生活定着支援センター研修会 ⑤北海道・東北管内刑務所出所者等に対する福祉支援に係る協議会 ⑥地域生活定着支援センター社協関係者連絡会議	推進項目10

人材研修部

福祉人材課 福祉人材センター（保育士・保育所支援センター）

令和6年度重点方針

- 福祉人材の確保に向け無料職業紹介事業を継続するとともに、ハローワークと連携を図り、求職登録者を福祉の職場へつなげられるようマッチングをし、福祉人材の定着を促進する。
- 福祉施設・事業所と連携し、幅広い年齢層が福祉の職場を見学・体験する機会を提供し、福祉の仕事の魅力ややりがいを伝える。
- 介護職員の負担軽減とサービスの向上を図るため、介護の周辺業務（清掃、洗濯、食事の片付け等）を担う介護助手の取組みを推進する。
- 福祉・介護人材の養成・確保を図るため、モデル地域の関係機関等と情報交換等を行いながら、今後の取組に向けた協議を行う。
- 相双地域等の介護人材を確保するため、意識調査を実施するとともに、県外に対する相双地域等の情報発信に取り組む。
- 様々な広報媒体を活用しながら、福祉・介護の仕事の理解と魅力の発信し人材確保につなげる。

1. 福祉人材の確保

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-1	福祉人材センターの運営	随時	通年		求人事業所及び求職者からの相談に応じ、福祉人材情報システム（COOLシステム）等を活用しながら就職に結びつけられるよう斡旋（あっせん）を行う。	推進項目8
1-2	福祉人材センター運営委員会の開催	1回	7月	福島市	福祉人材センター事業運営のための意見・情報交換を行う。	推進項目8
1-3	福祉人材センター協力指定事業担当者会議の開催	1回	5月	福島市	無料職業紹介を進めるにあたり、県内6市社協を指定し、事業PRや求職登録事務等を行うため、意見・情報交換を行い、円滑な推進を図る。	推進項目8
1-4	福祉の仕事相談会の開催	48回	毎月 隔月	郡山市 いわき市 会津若松市 南相馬市 白河市	県内5市社協の協力のもと、出張相談会を行い、求職者への職業紹介や相談支援を行う。	推進項目8
1-5	福祉人材の確保・育成・定着に関する調査の実施	1回	7月		県内の福祉施設・事業所で働く職員の就労に関する考え方や意見・意向、仕事の魅力、就業継続の要件等を把握し、今後の福祉人材の確保・育成・定着に関する基礎資料とする。	推進項目8 推進項目9
1-6	福祉・介護人材確保マッチング支援事業の実施	随時	通年		キャリア支援専門員を配置し、福祉・介護の仕事を希望する求職者の就職支援を行うとともに、施設・事業所の働きやすい職場づくりが整備されるよう支援する。	推進項目8
1-7	ハローワーク等における相談活動の実施	108回	毎月	福島市 二本松市 郡山市 須賀川市 白河市 会津若松市 喜多方市 南相馬市 いわき市	県内のハローワークや関係機関のイベント及びガイダンス等にて出張相談を行い、求職者への職業紹介や相談支援を行う。	推進項目8

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-8	「はあとふるふくしま」・ホームページによる広報・啓発	随時	随時		福祉人材確保・育成・定着に関する県内の取組等を掲載し、広報・啓発を行う。	推進項目8 推進項目9
1-9	福祉の仕事ガイド動画等の作成	随時	随時		求職者向けの動画を作成し、仕事の内容や働き方等、福祉の職場についてわかりやすく伝える。	推進項目8
1-10	福祉の仕事就職支援セミナー、求職者への相談支援の実施	随時	通年		福祉の仕事就職支援セミナーの開催、求職者のニーズに応じた情報提供や、施設見学・職場体験の機会の設定など、求職者の個々の状況に応じた相談支援を行う。	推進項目8
1-11	合同就職説明会の実施	9回	7-8月 1-2月	県内5地区	集合型での合同説明会を県内で行い、求人事業所と求職者のマッチングの機会を様々な形で提供する。	推進項目8
1-12	多様な人材を確保するセミナーの開催	3回	通年	郡山市	県内の福祉施設・事業所の採用担当者等に向けた、全国の好事例の紹介・SNSの有効活用法・職場環境の向上方法等について学ぶをセミナーを開催する。	推進項目8
1-13	求職者向けの施設情報検索サイトの活用	随時	通年		求職者向けの施設情報の検索サイトを活用し、合同就職説明会に参加する法人の魅力発信等を積極的に行う。	推進項目8
1-14	施設・事業所訪問事業の実施	随時	通年		各福祉施設・事業所を訪問し、求人登録を促進するとともに、求職者のニーズに関する事例等の情報提供を行う。	推進項目8

2. 福祉人材の育成

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-1	ふくしまの福祉を支える人材の育成事業の実施	随時	通年		福祉・介護人材の確保を図るため、福祉・介護を支える人材の育成事業を行う。	推進項目8
2-2	福祉・介護の仕事説明会、職場見学会、職場体験の実施	随時	随時	高校、専門学校、短大等	県内の高校や専門学校へ施設職員と共に訪問し、福祉の職場のやりがいや魅力を伝えるとともに、職場見学や職場体験を実施する。	推進項目8
2-3	介護のマンガ冊子の制作、親子施設見学会の実施	1回 5回	6月 8～10月		小学生5年生を対象に、介護の仕事を理解してもらうため、介護のマンガ冊子の制作及び親子施設見学会を行う。	推進項目9
2-4	高校訪問による進路指導の支援	35回	随時		県内の高校を訪問し、進路指導担当教諭に進路状況を聞き取り、福祉の仕事への就職支援について案内をする。	推進項目8 推進項目9
2-5	介護助手の募集支援	随時	通年		地域の多様な人材を介護助手として雇用することで、介護職員の負担軽減や人材確保を図りサービスの質の向上を目指す取組を推進し、様々な広報媒体を活用して介護助手の募集支援を行う。	推進項目8

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-6	介護助手導入（予定） 施設等に対する支援	随時	通年		介護助手導入の手引きや説明動画を用いて、介護業務の機能分化を推進するとともに、先進的に取り組んでいる施設を紹介することで介護助手の育成・定着を図る。	推進項目 8
2-7	【新規】 県北地域における福祉・介護人材の養成確保に関するセミナー及び情報交換会の実施	2回	7月 11月		今後の福祉・介護人材の養成及び確保を図るため、県北地域をモデル地区とし、関係機関との連携によるセミナー及び情報交換等を行いながら、今後の取組に向けた協議を行う。	推進項目 8

3. 保育士の確保

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
3-1	保育士・保育所支援センターの運営	随時	通年		求人事業所及び求職者からの相談に応じ、福祉人材情報システム（COOLシステム）等を活用しながら就職に結びけられるよう支援を行う。	推進項目 8
3-2	保育所経営者セミナーの開催	1回	10月	郡山市	県内の保育施設等を対象に経営者向けのセミナーを開催する。	推進項目 8
3-3	保育分野合同就職説明会の実施	3回	7-8月	県内3地区	県内3地区において、集合型での合同就職説明会を行い、求人事業所と求職者のマッチングの機会を提供する。（1-11と合同開催）	推進項目 8
3-4	県外保育士就職活動支援事業の実施	随時	通年		県外在住の保育士が県内の保育所等での実習や就職活動に要した交通費等の助成、県内就職者への移住支援金の助成を行う。	推進項目 8

4. 被災地における福祉人材の確保

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
4-1	被災地における福祉・介護人材確保事業の実施	随時	通年		東日本大震災により特に甚大な被害を受けた福島県相双地域等において従事する介護人材を確保するための事業を行う。	推進項目 8
4-2	奨学金貸付事業、就職支援金交付事業の実施	随時	通年	相双地域 いわき市 田村市	県外居住者及び避難地域からの避難者で、相双地域等の介護保険施設等に就労する者に対し、奨学金の貸付けまたは就職支援金の交付を行う。	推進項目 8 推進項目 9
4-3	広報啓発及び介護保険施設、ハローワーク等の訪問による事業周知活動	随時	通年	相双地域等／ 東北・関東エ リアを中心と した全国エリ ア	公共交通機関・施設等へのポスター掲示、WEB広告等を通じた周知を図るとともに、介護保険施設やハローワーク等を訪問して本事業の周知と協力要請活動を行う。	推進項目 8 推進項目 9
4-4	【新規】 被災地での介護人材確保における広告プロモーション等の実施	随時	通年	関東エリアを 中心とした全 国エリア	被災地の介護人材の確保を図るため、県外から相双地域等へ移住し介護職として働くことに関する意識調査を実施するとともに、関東圏を中心とした介護福祉士養成校等の学生向けに相双地域等の情報を発信する。	推進項目 8 推進項目 9

福祉研修課（介護実習・普及センター）

令和6年度重点方針

- 新任職員から管理職員までの階層に応じた「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の研修を実施するとともに、高齢・障がい・児童等の分野ごとに専門性を高める研修を行い、福祉関係職員の資質向上を図る。
- 福祉施設・事業所における人材の定着に資するため、キャリアパス制度や職場内研修（OJT）の促進を図る研修を実施し、職場の研修体制構築を支援する。
- 各研修や講座における認知症ケアについて、介護を受ける側の感情や習性を踏まえた援助の在り方や、援助する側の心理に配慮した観点を盛り込んだプログラム等を構築し実施する。

1. 社会福祉従事者等の研修

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-1	福祉職員キャリアパス 対応生涯研修課程(全社 協開発)研修の実施	4コース 16回	通年	福島市	福祉職員として求められる専門性や、組織における役割をキャリア段階に応じて理解する研修を実施する。 また、当該研修実施に関連し、指導者養成や指導者打合せ会を実施し、指導ポイントの確認や課題について共有する。	推進項目 8
1-2	施設種別や職種に応じた課題別による研修の実施	21コース 25回	通年	オンライン 福島市 郡山市	施設種別や職種における課題等に対応する研修を実施する。	推進項目 8
1-3	福祉研修事業運営委員会の開催	1回	3月	福島市	各種別部会・協議会の代表及び関係機関団体等と連携し、充実した研修事業を行うための協議・意見交換を行う。	推進項目 8
1-4	地域介護専門職員研修の実施	5コース 13回	通年	二本松市 県男女共生センター	介護に関する相談援助業務や介護業務を行う上で必要な知識・技術について、より専門性を高め、かつ自らの所属する施設・事業所等に限らず広く地域において中核的・指導的な役割を担う人材の養成を目的として研修を実施する。	推進項目 8
1-5	介護職員等による喀痰吸引等基本研修等の実施	[基本研修] (講義・演習) 8日 (演習評価) 2日 48名	[基本研修] 7～8月 [実地研修] 通年	二本松市 県男女共生センター	安全かつ適切にたんの吸引等が実践できるよう、介護職員を養成する基本研修を行う。 また、実地研修は本会基本研修受講者以外についても対象に実施し、研修に関わる内容・書類確認等を行う。	推進項目 8
1-6	職場研修担当職員研修(全社協開発)等の実施	2コース 2回	6月 12月	福島市	中長期的かつ計画的な視点から、職員の資質を向上させるため、職場研修担当者に対し、職場研修を推進する際に必要な知識や技能を習得する研修を行うとともに、当該研修実施において講師を担う指導者を養成する。	推進項目 8
1-7	福祉介護人材定着促進事業の実施	6コース 8回	通年	福島市 郡山市	福祉施設・事業所における介護人材の育成・定着を図るため、キャリアパス制度への理解を促進し、さらに労務管理、人事評価実務者の資質向上のための研修を行う。 また、職場内におけるOJT推進を目的とした研修も実施する。	推進項目 8

2. 介護支援専門員関連事業

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-1	介護支援専門員実務研修受講試験の実施	1回	10月	県内各地	介護支援専門員の資格取得を支援し、福祉人材を養成する。	推進項目 8
2-2	介護支援専門員実務研修の開催	1コース	12～3月 87時間 +実習	オンライン	介護支援専門員としてケアマネジメントに必要な知識・技能を習得し、他機関・多職種協働が実践できる専門職を養成する。	推進項目 8
2-3	介護支援専門員再・更新研修の開催	1コース	9～10月 54時間	オンライン	実務から離れている者等に対して、実務に必要な知識・技能の再習得により、能力保持及び資質向上を図る。	推進項目 8

3. 介護実習・普及事業

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
3-1	県民介護講座の開催	3コース 18回	通年	二本松市 県男女共生センター	県民を対象に、介護の基礎を学ぶ「初級介護講座」、テーマ別に学ぶ講義中心の「介護ワンポイント講座」、介護技術について実技中心に学ぶ「介護実技基本講座」を行う。	推進項目 8
3-2	介護セミナーの開催	1回	10月～ 11月	二本松市 県男女共生センター	「世界アルツハイマーデー(9月21日)」「介護の日(11月11日)」にちなみ、介護や認知症に関するイメージアップや意識啓発を行う。	推進項目 8
3-3	オーダーメイド介護講座の開催	随時	随時	二本松市 県男女共生センター 他	学校や公的団体・企業等を対象に、希望するメニューに合わせて高齢者疑似体験や認知症サポーター養成講座、介護実技講座等を行う。	推進項目 8
3-4	認知症キャラバン・メイト養成研修の開催	2回	6月	二本松市 県男女共生センター	認知症サポーター養成講座の講師役となる「キャラバン・メイト」の養成研修を行う。	推進項目 8

4. その他

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
4-1	教員免許取得介護等体験事業の実施		通年		義務教育教員免許志願者の介護等体験を行うにあたり、社会福祉施設等の受入れ調整を行う。	推進項目 8

施設支援課

令和6年度重点方針

- 各施設種別部会・協議会において課題を共有し、各種会議や研修会を通じて職員の資質向上を図り、適切な運営に向けた支援を行う。
また、地域の多様な福祉ニーズに応えるため、社会福祉法人が関係機関と連携・協働し、それぞれの強みを生かした「地域における公益的な取組」を展開するよう推進する。
- 障がい福祉施設・事業所が災害や感染症に対する備えをしっかりと行えるように支援するとともに、災害時のネットワーク構築に向けて検討を行う。
- 福祉人材の確保のため、資格取得を目指す養成校の学生等に対して、介護福祉士・保育士修学資金等の貸付を行う。

1. 施設種別部会・協議会活動

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-1	障がい児者福祉施設協議会活動の推進	総会 2回 役員会3回 委員会9回 研修会2回 広報誌等	通年	県内	障がい福祉制度の動向を踏まえ、研修等により職員の資質向上を図るとともに、会員施設・事業所の課題を把握し、連携の強化を図り、課題解決に向けて要望活動を行う。	推進項目 5
1-2	児童福祉施設部会活動の推進	総会 2回 定例会1回 職員研究会 ブロック新任職員研修	通年	県内	児童福祉施設の家庭的養育推進等について協議し、その課題解決のために関係機関への働きかけや連携の強化を図る。	推進項目 5
1-3	母子生活支援施設部会活動の推進	総会2回	通年	県内	母子生活支援施設の課題整理を行い、その課題解決のために関係機関への働きかけや連携の強化を図る。	推進項目 5
1-4	社会福祉法人経営者協議会活動の推進	総会 2回 理事会3回 研修会2回 セミナー 2回 ブロックセミナー 1回	通年	県内	全国経営協と連携を図りながら、セミナー等の開催を通じて、報酬改定や物価高騰を踏まえた要望活動を行うなど会員法人の支援に努める。 さらに、青年部会を中心に研修会を企画・運営し、職員の資質向上に取り組む。	推進項目 5
1-5	社会福祉施設関係団体等との連携		通年		県内の社会福祉施設関係団体等と連携し、本会事業の推進及び必要な要望活動等を行う。	推進項目 5

2. 資格取得等貸付事業

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-1	介護福祉士修学資金等の貸付の実施	随時	通年		介護福祉士又は社会福祉士の資格取得を希望し、将来県内において介護・福祉業務に従事する者へ貸付を行う。 また、介護人材再就職準備金や介護福祉士実務者研修受講資金の貸付を行う。	推進項目 8
2-2	保育士修学資金等の貸付の実施	随時	通年		保育士資格取得を希望し、将来県内において介護・福祉業務に従事する者へ貸付を行う。 また、保育士就職準備金や未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付、保育補助者雇上費の貸付を行う。	推進項目 8
2-3	被災地における介護福祉士養成施設等への修学に係る教材費等貸付事業の実施		通年		相双地方から一県内外の介護福祉士養成施設に修学する学生に対し、住宅費や教材費、通学費等を貸付することにより、相双地方の介護人材の確保を図る。	推進項目 8

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-4	【一部新規】 県北・会津地方介護福祉士養成貸付事業の実施		通年		県北・会津地方から県内外の介護福祉士養成施設に修学する学生に対し、住居費や通学費を貸付することにより、県北・会津地方の介護人材の確保を図る。	推進項目 8
2-5	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施		通年		高等職業訓練促進給付金の支給対象者に対し、入学準備金、就職準備金の貸付を行い、ひとり親家庭の自立支援を行う。 また、自立支援プログラム策定者で、自立に向けて意欲的に取り組む対象者に対し、住宅支援資金の貸付を行い、自立を支援する。	推進項目 5
2-6	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業の実施		通年		児童養護施設等を退所して進学・就職した者のうち、保護者等からの経済的支援が見込まれない者に対し、一定期間、生活費や家賃相当額等の貸付を行い、自立を支援する。	推進項目 5

3. 福祉サービス第三者評価事業

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
3-1	福祉サービス第三者評価事業の実施		通年		評価機関として、事前書面調査及び訪問調査の実施等、第三者評価事業を実施する。	推進項目 5
3-2	福祉サービス第三者評価出前講座の開催	随時			福祉施設・事業所を訪問し、各施設等のニーズに応じた自己評価の実施方法、第三者評価の受審にかかる具体的な技術等について助言する。	推進項目 5
3-3	福祉サービス評価審査委員会の開催	3回程度	随時	福島市	評価調査者が評価した内容を、総合的に協議・審査して評価結果を決定する。	推進項目 5
3-4	新たな評価調査者の養成及び資質向上	随時			新たな評価調査者の養成のため、実地体験や資質向上研修を実施するなど、支援体制を強化する。	推進項目 5
3-5	評価調査者情報交換会の開催	1回	2月		第三者評価の現状と課題を共有するとともに、評価事業の理解を深め、今後の取組の推進を図る。	推進項目 5

4. 基金助成事業

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
4-1	聖マリア児童福祉基金事業・支援機構あすなろ教育支援基金事業の実施（助成事業）		通年		県内の児童養護施設の児童を対象とし、進学・就職に際し必要な支度費を支援する。	推進項目 5

総務部

総務企画課

令和6年度重点方針

- 適切な法人運営を行うため、理事会・評議員会等の会務運営を行うとともに、専門家等の指導のもと、ガバナンスの強化、コンプライアンスの遵守、財務規律の強化を図る。
- 適切な労務管理や職員の健康管理に努め、働きやすい職場づくりを推進する。
- 常に経費削減に努めながら、中長期的な財政基盤の安定化について検討を進めるとともに、補助・委託事業について適切な運営経費を確保するための要望活動を行政及び議会に対して行う。
また、福島県総合社会福祉センターの維持及び管理等を行う。

1. 総合企画・調整

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-1	総合企画委員会による 要望・提言活動の実施	委員会 3回 要望 各1回	5月 7月 10月 6月・9月	福島市	各種別部会・協議会等の代表者で構成する総合企画委員会を開催し、必要な制度要望や政策提言をとりまとめ、県議会各会派等に対する要望活動を行い、福祉施策の促進に努める。 また、活動推進計画に基づき、計画の進捗状況の評価及び助言を行う。	推進項目9
1-2	社会福祉関係団体の要望活動の支援	要望 1回	6月	福島市	次年度の予算編成に対する社会福祉関係団体の要望を取りまとめ、県保健福祉部へ一括要望するとともに、各団体の状況把握に努める。	推進項目9
1-3	福祉事業者や企業・団体等の地域共生社会づくりへの参画・連携・協働の促進	随時	通年		本会事業に賛同する福祉事業者や企業・団体等に対し、地域共生社会づくりへの参加・連携・協働の提案等を行う。	推進項目12

2. 法人運営

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-1	理事会 評議員会 監事会 副会長会魏 監査報告会 評議員選任・解任 委員会 会計監査人による監査	3回 3回 1回 1回 1回 随時 随時	6月 11月 3月 通年	福島市	理事会等の各種会議を開催し、適切な事業執行と予算管理を行う。	推進項目12
2-2	専門家等の指導による組織の安定化と適正な法人運営	随時	通年		安定的な組織運営に向け、顧問弁護士や公認会計士、社会保険労務士等、専門家の指導を受け、適切な法人の運営に努める。	推進項目12
2-3	「個人情報保護に関する方針」及び「個人情報取扱業務概要説明書」の周知・徹底	随時	通年		個人情報の保護や取り扱いについて職員への周知・徹底を図る。	推進項目12
2-4	要望・苦情に対する組織的な対応	随時	通年		本会に対する要望・苦情に対応できるよう職員に対する研修等を実施するとともに、苦情解決体制を確保する。	推進項目12

3. 財務運営

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
3-1	次年度に向けた補助金・受託金確保のための予算要望活動	1回	6月		令和7年度に必要な補助金・受託金の確保に向けて、県議会各派及び県保健福祉部等に対する予算要望活動を実施する。	推進項目9 推進項目11
3-2	幹旋・紹介手数料等の確保	随時	通年		各種保険や自動車リース等の幹旋・紹介手数料等により自主財源の確保に努める。	推進項目11
3-3	未加入事業所の一般会員への加入促進や企業等への特別賛助会員加入勧奨	随時	通年		本会会員として未加入の施設・事業所に対して、一般会員加入への理解を求めながら、計画的な加入促進を図る。 また、社会福祉への支援者をさらに募るため、特別賛助会員への加入勧奨を行う。	推進項目11
3-4	民間資金の活用	随時	通年		赤い羽根共同募金や民間資金を積極的に活用し、本会が行う自主事業を展開する。	推進項目11

4. 人事・労務管理

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
4-1	研修計画に基づいた個人及び全体研修の実施、能力評価に基づく人材育成の実施	随時	通年		職場全体の研修計画及び個人研修計画を策定し、職業倫理の徹底や福祉職員としての資質向上を図るための研修を行う。 また、適正な人事管理及び人材育成を図るため、能力評価を踏まえた育成に取り組む。	推進項目10
4-2	衛生委員会の開催	12回	毎月		労働安全衛生法の規定に基づき、本会に衛生委員会を設置し、産業医の指導のもと職員の衛生管理に取り組み、働きやすい職場づくりを推進する。	推進項目12

5. 社会福祉事業施設団体職員共済事業等

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
5-1	運営委員会の開催	3回	5月 10月 2月	福島市	運営委員会を開催し、共済事業の適切な運営を行う。	推進項目8
5-2	各種給付事業の実施	毎月1回 決定・送金	通年		共済事業において各種給付を行う。 ①退会給付金 ②結婚祝金 ③出産祝金 ④弔慰給付金 ⑤傷病見舞金 ⑥災害見舞金	推進項目8
5-3	契約者への運用状況の報告	毎月1回	通年		契約法人に対し資産の運用状況を定期的に報告する。	推進項目8
5-4	資産の外部委託運用	随時	通年		資産を外部に委託運用し、運営委員会の開催に合わせて運用状況の報告を受けるとともに、委託運用先の評価を行う。	推進項目8
5-5	事務説明会（新任）の実施	1回	7月	福島市	契約法人の担当職員（新任者）に対して事務説明会を開催し、共済事業の事務に関する理解促進を図る。	推進項目8

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
5-6	社会福祉施設職員等退職手当共済事業の事務受託	随時	通年		福祉医療機構の退職手当共済制度のうち、退職手当金請求書・被共済職員退職届に関する事務の一部を受託する。	推進項目 8
5-7	事務取扱いの手引きの改訂・作成	1回	12月		契約法人へ配布している手引きを改訂し、共済事業に関する理解促進を図る。	推進項目 8

6. 福利厚生センター事業

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
6-1	企画・情報会議の開催	2回	8月 2月	福島市	福利厚生センター事業加入会員からの意見を聞く機会としての企画・情報会議を開催し、会員交流事業などの福利厚生事業に反映させる。	推進項目 8
6-2	会員交流事業の実施	5回	7～12月	各地域	会員のより一層の参加を促すため、日帰り交流事業や家族参加事業の充実を図る。 なお、事業内容等については、福利厚生センターの方針に従って決定する。	推進項目 8
6-3	家庭用常備薬の斡旋	2回	6月 11月		会員の健康管理の一助として家庭用常備薬を斡旋する。	推進項目 8
6-4	未加入法人への加入促進	随時	通年	県内	新設法人を中心に未加入法人リストの更新・管理を行う。 また、各種会議や研修会など通じて、職員に対する福利厚生の大切さを伝えるとともにソウェルクラブのPRを実施する。	推進項目 8

7. 福島県総合社会福祉センター管理運営

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
7-1	福島県総合社会福祉センターの在り方等についての検討	随時	通年		老朽化する福島県総合社会福祉センターの今後の在り方について、資金面も含めた検討を行う。	推進項目11
7-2	各種修繕の実施	随時	通年		福島県総合社会福祉センターを維持するため電気設備工事をはじめとする各種修繕を実施する。	推進項目11
7-3	センター入居団体連絡会議の開催	1回	4月	福島市	本センター入居団体の連絡会議を開催し、センター運営に関する情報を共有し、適切なセンター運営を行う。	推進項目11 推進項目12
7-4	防災訓練の実施	1回	11月	福島市	消防法の規定に基づき自衛消防隊を組織し、定期的に防災訓練を行う。	推進項目12

8. 大会運営・表彰

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
8-1	第78回福島県社会福祉大会の実施	1回	11月14日 (予定)	郡山市	県域の社会福祉大会を開催し、社会福祉に多大なる功績等を残された方々を顕彰するとともに、記念講演や大会宣言を行い、県民が安心して暮らせる地域社会を目指す。	推進項目 9

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
8-2	第32回瓜生岩子賞の贈呈	1回	11月14日 (予定)	郡山市	社会福祉事業の先覚者「瓜生岩子」の遺徳をしのび、その偉業を永く後世に伝えるため、岩子刀自の精神にふさわしい功績があった方を顕彰する。	推進項目 9
8-3	ボランティア活動功労表彰の実施	1回	11月14日 (予定)	郡山市	ボランティア活動を多年にわたり率先して行っており、その功績が顕著な方々を顕彰する。	推進項目 9

9. 企画広報・その他

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
9-1	福祉情報誌『はあとふる・ふくしま』の発行	11回	毎月		社会福祉制度の動向や県内の福祉に関する先駆的な取り組みなどを紹介する情報誌を定期発行し、広く県民に対して情報を提供する。 また、読者の意見等を踏まえた読みやすい誌面づくりを目指す。	推進項目 9
9-2	ホームページ及びフェイスブック等による情報発信	随時	通年		県民に対し、迅速かつ、わかりやすい内容で情報発信を行うためフェイスブック等のSNSを利用するほか、ホームページとの連動を図るなど、適切な運用と管理を行う。	推進項目 9
9-3	積極的な情報提供	随時	通年		本会事業や社会貢献活動などの情報発信のため、マスメディア等に対して積極的に情報提供を行う。	推進項目 9

総務企画課

いきいき長寿室（長寿社会推進センター、高齢者総合相談センター、認知症コールセンター）

令和6年度重点方針

- 希望と活力に満ちた明るい長寿社会の実現に向けて、高齢者の生きがいと健康づくりの支援や社会参加活動を推進する。
また、高齢者や認知症本人及びその家族の不安や悩みの軽減を図るため相談窓口を運営する。

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1	長寿社会推進センター 運営委員会の開催	1回	3月	福島市	長寿社会についての意識啓発及び高齢者の生きがいと健康づくりの推進等を行うため設置された長寿社会推進センターの運営について協議する。	推進項目1
2	長寿社会推進に関する 広報活動	2回	通年		高齢者の社会参加と自主活動を推進するためシニア団体活動支援事業の「いきいき活動通信」を活用し、「いきいき長寿だより」として長寿社会推進に関する事業や情報を発信、提供し、長寿社会についての意識啓発及び高齢者の生きがいと健康づくりを推進する。	推進項目1 推進項目9
3	福島県シルバー美術展 の開催	1回	7月	福島市	高齢者の文化活動を促進し、生きがいと健康づくり、社会参加を推進するため、高齢者の創作した洋画、日本画、書、写真、彫刻・工芸の作品を募集して展示し、優れた作品を表彰することにより、高齢者がいきいきと暮らせる社会参加を推進する。	推進項目1
4	シルバー美術展入賞作 品集の制作・頒布	1回	9月		シルバー美術展の入賞作品を紹介するとともに、文化・芸術や生涯学習の推進を図るため「入賞作品集」を制作頒布する。	推進項目1
5	いきいき長寿県民賞事 業	1回	4月～ 11月		年齢を感じさせない生き方をしている高齢者や積極的な社会参加活動を行っている高齢者団体を広く募集し紹介することにより、高齢者の社会参加をはじめとした生きがいと健康づくりを推進する。	推進項目1 推進項目9
6	シニア団体活動支援事 業	2回	通年		高齢者の社会参加と自主活動を推進するため、いきいきと活動するシニア団体を登録し、「いきいき活動通信」の発行による活動状況の紹介を通じ、高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者がいきいきと暮らせる明るい長寿社会づくりを目指す。	推進項目1 推進項目9
7	高齢者総合相談セン ター事業	随時	通年		高齢者等の不安や悩みの軽減を図るため、心配ごとや悩みごとの相談に応じる。 また、高度化・専門化する相談内容に対応するため、一般相談と併せて弁護士による法律相談を実施し、地域包括支援センターで対応ができない専門的な相談にも対応し、高齢者及びその家族等の福祉の増進を図る。	推進項目1

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
8	認知症コールセンター 事業	随時	通年		認知症の人とその家族の相談に応じ、不安や悩みの軽減を図る。相談対応には認知症介護の経験者が相談員となり、その経験を生かして相談や関係機関への案内等の対応を行う。 また、市町村や地域包括支援センター等関係機関と連携しながら認知症コールセンターの周知にも努め、介護者の負担軽減に努める。	推進項目1
9	全国・ブロック会議等 への参加	随時	随時		①認知症コールセンター電話相談員研修会 ②全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会 ③そうだんネット福島会議	推進項目10

<運営適正化委員会>

令和6年度重点方針

- 日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスの質の向上を図るため、関係機関と連携し、利用者等からの苦情の解決に努める。
- 社会福祉施設・事業者に対し、苦情解決の仕組みの周知や、苦情解決体制整備についての理解促進を図る。

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1	運営適正化委員会（本会議）の開催	2回	10月 ・3月	福島市	苦情解決部会・運営監視部会の運営状況について委員相互の理解を図るとともに、福祉サービスの質の向上に向けた協議を行う。	—
2	運営監視部会の開催及び現地調査の実施	2回 ・6箇所 程度	[開催] 10月・3月 [調査] 10月～ 11月	福島市 他	福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）の適正な運営を確保するため、事業実施主体（市町村社会福祉協議会）の現地調査を行うとともに、部会を開催し、必要な助言、勧告について協議する。	—
3	苦情解決部会の開催	6回	隔月	郡山市	福祉サービスに関する利用者等からの苦情について、適切な解決に向けた協議を行う。 また、必要に応じ、事情調査、あっせん等を行う。	—
4	苦情相談の受理、調整	随時	通年		福祉サービス利用者等からの苦情相談に対し、適切な解決に向けた助言や情報提供を行うとともに、必要に応じ関係機関との調整を行う。	—
5	行政機関等との情報交換会の開催	随時	未定	未定	運営適正化委員会への理解を深めてもらうとともに、複雑・困難な課題を抱える相談に対し、その解決に向けて連携を図るため、必要に応じて行政機関等との情報交換会を開催する。	—
6	苦情解決責任者・第三者委員研修会及び苦情受付担当者研修会の開催	2回	7月～ 12月	郡山市	社会福祉施設・事業所が自ら提供したサービスから生じた苦情について、解決に向けて適切に対応するための基本的な事項を学んでもらうとともに、客観的な立場から利用者を保護する第三者委員の役割及び苦情受付担当者の役割の理解促進を図るため、各種研修会を開催する。	—
7	事業所訪問の実施	3箇所 程度	6月～ 2月	未定	事業所における苦情解決を適切に行うことができるよう、苦情解決の仕組みについて理解を深めてもらうため、苦情解決部会委員が社会福祉施設・事業所を訪問し、助言等を行う。	—
8	全国・ブロック会議等への参加	随時	随時		①運営適正化委員会事業研究協議会 ②運営適正化委員会相談員研修会 ③北海道・東北ブロック運営適正化委員会事務局連絡会議	—

予 算 書

令和6年度収入支出当初予算 総括表

(単位:千円)

会計単位			前年度当初予算額		当初予算額		増減	
1	一般会計		5,551,563		5,525,259		△ 26,304	
			収入	支出	収入	支出		
		資金収支	事業活動計	1,401,171	1,825,728	1,416,377	1,778,144	
			施設整備等計	0	7,018	0	44,958	
			その他の活動計	3,429,146	3,353,378	3,407,810	3,340,548	
			予備費	0	365,439	0	361,609	
	前期末支払資金残高	721,246	0	701,072	0			
2-1	生活福祉資金会計		5,447,453		5,878,565		431,112	
			収入	支出	収入	支出		
	資金収支	事業活動計	508,473	75,963	468,884	84,184		
施設整備等計		0	0	0	0			
その他の活動計		14,813	27,013	23,758	528,364			
予備費		0	5,344,477	0	5,266,017			
前期末支払資金残高		4,924,167	0	5,385,923	0			
2-2	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計		9,091		6,695		△ 2,396	
			収入	支出	収入	支出		
	資金収支	事業活動計	4	4,595	4	3,960		
施設整備等計		0	0	0	0			
その他の活動計		0	1	0	1			
予備費		0	4,495	0	2,734			
前期末支払資金残高		9,087	0	6,691	0			
2-3	生活福祉資金貸付事務費会計		348,854		338,910		△ 9,944	
			収入	支出	収入	支出		
	資金収支	事業活動計	58,110	346,238	58,120	336,265		
施設整備等計		0	1,100	0	0			
その他の活動計		290,744	1,516	280,790	2,645			
予備費		0	0	0	0			
前期末支払資金残高		0	0	0	0			
2-4	臨時特例つなぎ資金会計		14,610		12,551		△ 2,059	
			収入	支出	収入	支出		
	資金収支	事業活動計	801	2,922	801	2,922		
施設整備等計		0	0	0	0			
その他の活動計		0	0	0	0			
予備費		0	11,688	0	9,629			
前期末支払資金残高		13,809	0	11,750	0			
2 小計(生活福祉資金会計合計)			5,820,008		6,236,721		416,713	
合計(1+2)			11,371,571		11,761,980		390,409	

一般会計 令和6年度収入支出当初予算の概要

(単位:千円)

事業 区分	拠点区分	前年度当初予算額	当初予算額	増減
社会 福祉 事業	法人運営事業	284,824	313,538	28,714
	調査研究・企画・広報・助成事業	12,004	13,325	1,321
	施設福祉活動推進事業	26,577	24,995	△ 1,582
	地域福祉活動推進事業	954,341	951,791	△ 2,550
	福祉人材養成・確保事業	226,280	230,682	4,402
	共同募金配分事業	10,062	11,198	1,136
	長寿社会推進事業	20,093	20,381	288
	福島県運営適正化委員会	10,177	10,086	△ 91
社会福祉事業 小計(1)		1,544,358	1,575,996	31,638
公 益 事 業	共済事業	3,347,581	3,332,205	△ 15,376
	福祉サービス評価等事業	1,795	2,268	473
	介護福祉士等修学資金貸付事業	617,648	575,492	△ 42,156
	センター管理運営事業	40,181	39,298	△ 883
公益事業 小計(2)		4,007,205	3,949,263	△ 57,942
一般会計 合計(1)+(2)		5,551,563	5,525,259	△ 26,304

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	会費収入		16,012	16,267	255
		市町村社協会費収入		4,617	4,911	294
		施設会費収入		11,197	11,158	△39
			施設会費収入	8,600	8,552	△48
			部会協議会費収入	2,187	2,196	9
			社会福祉法人経営者協議会会費収入	410	410	0
		団体会費収入		198	198	0
	寄付金収入			4,190	3,945	△245
		寄付金収入		4,190	3,945	△245
			一般寄付金収入	500	500	0
			特別賛助寄付金収入	3,690	3,445	△245
	経常経費補助金収入			893,618	910,456	16,838
		県補助金収入		885,968	901,006	15,038
		共同募金配分金収入		7,650	9,450	1,800
			一般募金配分金収入	7,650	9,450	1,800
	受託金収入			364,056	369,760	5,704
		県受託金収入		335,326	340,949	5,623
		福祉医療機構受託金収入		400	400	0
		福利厚生センター受託金収入		2,242	2,221	△21
		その他の受託金収入		26,088	26,190	102
			事務受託金収入	6,868	6,880	12
			男女共生センター受託金収入	18,956	19,046	90
			学校共済組合受託金収入	264	264	0
	助成金収入			19,445	16,253	△3,192
		全社協助成金収入		7,410	6,847	△563
		その他の助成金収入		12,035	9,406	△2,629
			福利厚生センター助成金収入	9,403	9,086	△317
			その他の助成金収入	2,632	320	△2,312
	貸付事業収入			20,764	16,364	△4,400
		償還金収入		18,540	14,726	△3,814
			あすなろ教育支援資金償還金収入	36	35	△1
			共済事業償還金収入	18,502	14,689	△3,813
			就職準備金等償還金収入	1	1	0
			相馬地方介護養成施設通学等償還金収入	1	1	0
		貸付金利息収入		2,224	1,638	△586
	事業収入			64,631	64,958	327
		参加費収入		18,823	19,195	372
		手数料収入		15,687	16,078	391
			保険事業収入	4,000	4,000	0
			介護支援専門員受給手数料収入	8,500	8,500	0
			その他の事業収入	3,187	3,578	391
		利用料収入		3,115	2,672	△443
			機器利用料収入	686	450	△236
			機器利用料収入(法人分)	2,429	2,222	△207
		賃貸料収入		26,236	26,243	7
			会議室賃貸料収入	1,150	1,085	△65
			会議室賃借料収入(法人分)	4,660	4,660	0
			事務室賃貸料収入	9,948	9,940	△8
			事務室賃借料収入(法人分)	10,478	10,558	80
		資料・図書等頒布収入		670	670	0
		広告料収入		100	100	0
	負担金収入			11,314	11,288	△26
		負担金収入		11,314	11,288	△26
			民生委員互助共励事業会費収入	9,221	9,221	0
			その他の負担金収入	1,298	1,272	△26
			その他の負担金収入(法人分)	795	795	0

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
支出	受取利息配当金収入			139	138	△1
		受取利息配当金収入		139	138	△1
			受取利息配当金収入	132	131	△1
			基本財産特定預金受取利息配当金収入	1	1	0
			財政運用基金受取利息配当金収入	5	5	0
			社会福祉基金受取利息配当金収入	1	1	0
	その他の収入			7,002	6,948	△54
		介護福祉士修学資金償還金収入		1,327	682	△645
		実務者研修受講資金償還金収入		144	160	16
		再就職準備金償還金収入		1	160	159
		障害福祉分野就職支援金償還金収入		1	1	0
		介護分野就職支援金償還金収入		1	1	0
		社会福祉士修学資金償還金収入		121	71	△50
		保育士修学資金償還金収入		2,857	3,823	966
		保育士修学資金特別貸付金償還金収入		1,000	500	△500
		ひとり親職業訓練促進資金償還金収入		216	216	0
		雑収入		1,334	1,334	0
	事業活動収入計 (1)			1,401,171	1,416,377	15,206
	人件費支出			383,277	393,869	10,592
		役員報酬支出		7,658	6,954	△704
			報酬	5,700	5,700	0
			諸手当	1,958	1,254	△704
		職員給料支出		273,362	280,439	7,077
			正職員（給）	141,195	144,616	3,421
			嘱託臨時職員（給）	132,167	135,823	3,656
		職員賞与支出		47,832	50,002	2,170
		派遣職員費支出		1,796	3,198	1,402
		非常勤職員給与支出		360	360	0
		法定福利費支出		52,269	52,916	647
			役員（法）	1,156	1,049	△107
			正職員（法）	30,548	30,698	150
			嘱託臨時職員（法）	20,565	21,169	604
	事業費支出			1,333,561	1,265,887	△67,674
		給付金支出		9,370	8,073	△1,297
			慶弔給付金支出	9,040	7,823	△1,217
			傷病・災害給付金支出	330	250	△80
		諸謝金支出		28,459	27,366	△1,093
		旅費交通費支出		23,974	21,398	△2,576
			役職員旅費支出	12,293	10,802	△1,491
			委員等旅費支出	11,681	10,596	△1,085
		消耗器具備品費支出		24,329	21,800	△2,529
			消耗器具備品費支出	20,799	18,583	△2,216
			センター消耗品費支出	3,530	3,217	△313
		印刷製本費支出		8,852	10,622	1,770
		水道光熱費支出		10,460	8,222	△2,238
		車輦費支出		1,150	1,264	114
		燃料費支出		6,515	6,159	△356
			車輦燃料費支出	4,015	4,159	144
			燃料費支出	2,500	2,000	△500
		修繕費支出		9,000	5,794	△3,206
		通信運搬費支出		28,053	30,014	1,961
		会議費支出		1,944	2,129	185
			会議費支出（8%）	930	1,282	352
			会議費支出（10%）	1,014	847	△167
		広報費支出		35,172	35,700	528
		業務委託費支出		677,973	685,727	7,754

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
	手数料支出		22,109	20,081	△2,028
	保険料支出		3,834	4,038	204
	賃借料支出		70,979	69,870	△1,109
		賃借料支出	66,185	64,435	△1,750
		センター賃借料支出	4,794	5,435	641
	租税公課支出		19,963	20,769	806
	互助給付金支出		1,860	1,860	0
	資料図書費支出		1,235	2,425	1,190
	雑支出		201	189	△12
	介護福祉士修学資金貸付金支出		88,700	64,880	△23,820
	実務者研修受講資金貸付金支出		10,000	10,000	0
	再就職準備金貸付金支出		6,000	6,000	0
	障害福祉分野就職支援金貸付金支出		7,000	4,000	△3,000
	介護分野就職支援金貸付金支出		16,000	8,000	△8,000
	社会福祉士修学資金貸付金支出		2,700	2,700	0
	保育士修学資金貸付金支出		176,416	156,926	△19,490
	保育士就職準備金貸付金支出		6,000	6,000	0
	保育補助者雇上支援資金貸付金支出		10,336	0	△10,336
	未就学児保育料一部貸付金支出		1,761	1,620	△141
	保育士修学資金特別貸付金支出		2,500	2,500	0
	ひとり親職業訓練促進資金貸付金支出		13,900	11,900	△2,000
	児童養護退所者自立支援資金貸付金支出		6,816	7,861	1,045
	事務費支出		23,894	29,621	5,727
	福利厚生費支出		3,486	3,423	△63
		役員（福）	27	27	0
		正職員（福）	1,376	1,211	△165
		嘱託臨時職員（福）	2,083	2,185	102
	旅費交通費支出（務）		211	306	95
		役職員旅費支出（務）	211	306	95
	研修研究費支出		745	600	△145
	事務消耗品費支出		3,657	5,023	1,366
		事務消耗品費支出（務）	2,830	4,007	1,177
		センター消耗品費支出（務）	827	1,016	189
	印刷製本費支出（務）		630	374	△256
	修繕費支出（務）		200	200	0
	水道光熱費支出（務）		1,240	1,240	0
	燃料費支出（務）		135	130	△5
	通信運搬費支出（務）		2,679	3,011	332
	会議費支出（務）		46	130	84
		会議費支出（務 8%）	26	26	0
		会議費支出（務 10%）	20	104	84
	広報費支出（務）		238	338	100
	業務委託費支出（務）		352	6,286	5,934
	手数料支出（務）		1,080	937	△143
	保険料支出（務）		407	451	44
	賃借料支出（務）		2,590	1,801	△789
		賃借料支出（務）	1,402	972	△430
		センター賃借料支出（務）	1,188	829	△359
	租税公課支出（務）		2,525	2,518	△7
	保守料支出（務）		2,467	1,402	△1,065
	電算処理費支出（務）		576	741	165
	資料図書費支出（務）		80	80	0
	雑支出（務）		550	630	80
	貸付事業支出		23,382	25,324	1,942
	貸付金支出		23,382	25,324	1,942
		就職準備金等貸付金支出	18,175	20,225	2,050

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 6 年 4 月 1 日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
			相馬地方介護養成施設通学等貸付金支出	3,335	3,335	0
			会津地方介護養成施設通学等貸付金支出	1,872	1,764	△108
	助成金支出			41,384	42,373	989
		助成金支出		41,384	42,373	989
	負担金支出			20,230	21,070	840
		負担金支出		20,230	21,070	840
			全社協負担金支出	1,052	1,052	0
			民生委員互助共励会費負担金支出	9,196	9,196	0
			センター入居負担金支出	9,174	9,948	774
			その他の負担金支出	808	874	66
			事業活動支出計 (2)	1,825,728	1,778,144	△47,584
			事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△424,557	△361,767	62,790
施設整備等による収支	収入					
			施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支出					
		固定資産取得支出		7,018	44,331	37,313
			建物取得支出	3,000	41,646	38,646
			器具及び備品取得支出	3,700	2,585	△1,115
			その他の取得支出	318	100	△218
			ソフトウェア取得支出	318	100	△218
		ファイナンス・リース債務の返済支出		0	627	627
			ファイナンス・リース債務の返済支出	0	627	627
			施設整備等支出計 (5)	7,018	44,958	37,940
			施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△7,018	△44,958	△37,940
その他の活動による収支	収入					
		基金積立資産取崩収入		3,053	3,580	527
			聖マリア児童福祉基金積立資産取崩収入	2,500	3,000	500
			長寿社会振興基金積立資産取崩収入	553	580	27
		積立資産取崩収入		2,000	6,585	4,585
			機器整備積立資産取崩収入	0	2,585	2,585
			あすなろ教育支援基金積立資産取崩収入	2,000	3,000	1,000
			介護福祉士修学資金積立資産取崩収入	0	1,000	1,000
		生活福祉資金会計繰入金収入		1,516	2,120	604
			生活福祉資金会計繰入金収入	1,516	2,120	604
		事業区分間繰入金収入		35,239	35,657	418
			事業区分間繰入金収入	35,239	35,657	418
		拠点区分間繰入金収入		22,273	19,163	△3,110
			拠点区分間繰入金収入	22,273	19,163	△3,110
		その他の活動による収入		3,365,065	3,340,705	△24,360
			県補助金収入 (他活動)	38,220	24,837	△13,383
			保育士修学資金等貸付事業補助金収入	20,307	17,309	△2,998
			ひとり親職業訓練資金貸付補助金収入	2,088	2,088	0
			児童養護退所者自立支援資金補助金収入	1,161	1,311	150
			介護分野就職支援貸付事業補助金収入	14,664	4,129	△10,535
		退職共済預り金収入		1,670,255	1,649,353	△20,902
			退職共済預り金収入 (普通預金等)	1,670,255	1,649,353	△20,902
		退職共済事業管理資産取崩収入		1,656,590	1,666,515	9,925
			その他の活動による収入計 (7)	3,429,146	3,407,810	△21,336
	支出					
		基金積立資産支出		6	6	0
			財政運用基金積立資産支出	5	5	0
			社会福祉センター基金積立資産支出	1	1	0
		積立資産支出		2,420	2,749	329
			退職給付引当資産支出	2,420	2,749	329
		事業区分間繰入金支出		35,239	35,657	418
			事業区分間繰入金支出	35,239	35,657	418
		拠点区分間繰入金支出		22,273	19,163	△3,110
			拠点区分間繰入金支出	22,273	19,163	△3,110
		その他の活動による支出		3,293,440	3,282,973	△10,467

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
			退職共済預り金返還支出		1,592,000	1,606,000	14,000
				退職共済預り金返還支出（普通預金等）	1,592,000	1,606,000	14,000
			退職共済事業管理資産支出		1,690,991	1,665,690	△25,301
			退職手当積立基金預け金支出		10,449	11,283	834
				全国退職手当積立基金預け金支出	10,449	11,283	834
		その他の活動支出計 (8)			3,353,378	3,340,548	△12,830
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			75,768	67,262	△8,506
		予備費支出 (10)			365,439	361,609	△3,830
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△721,246	△701,072	20,174
		前期末支払資金残高 (12)			721,246	701,072	△20,174
		当期末支払資金残高 (11) + (12)			0	0	0

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	会費収入		16,012	16,267	255
			市町村社協会費収入	4,617	4,911	294
			施設会費収入	11,197	11,158	△39
			施設会費収入	8,600	8,552	△48
			部会協議会費収入	2,187	2,196	9
			社会福祉法人経営者協議会会費収入	410	410	0
			団体会費収入	198	198	0
		寄付金収入		4,190	3,945	△245
			寄付金収入	4,190	3,945	△245
			一般寄付金収入	500	500	0
			特別賛助寄付金収入	3,690	3,445	△245
		経常経費補助金収入		828,891	830,712	1,821
			県補助金収入	821,241	821,262	21
			共同募金配分金収入	7,650	9,450	1,800
			一般募金配分金収入	7,650	9,450	1,800
		受託金収入		364,056	369,760	5,704
			県受託金収入	335,326	340,949	5,623
			福祉医療機構受託金収入	400	400	0
			福利厚生センター受託金収入	2,242	2,221	△21
			その他の受託金収入	26,088	26,190	102
			事務受託金収入	6,868	6,880	12
			男女共生センター受託金収入	18,956	19,046	90
			学校共済組合受託金収入	264	264	0
		助成金収入		19,445	16,253	△3,192
			全社協助成金収入	7,410	6,847	△563
			その他の助成金収入	12,035	9,406	△2,629
			福利厚生センター助成金収入	9,403	9,086	△317
			その他の助成金収入	2,632	320	△2,312
		貸付事業収入		36	35	△1
			償還金収入	36	35	△1
			あすなろ教育支援資金償還金収入	36	35	△1
		事業収入		34,290	34,723	433
			参加費収入	18,823	19,195	372
			手数料収入	14,697	14,758	61
			保険事業収入	4,000	4,000	0
			介護支援専門員受給手数料収入	8,500	8,500	0
			その他の事業収入	2,197	2,258	61
			資料・図書等頒布収入	670	670	0
			広告料収入	100	100	0
		負担金収入		10,567	10,567	0
			負担金収入	10,567	10,567	0
			民生委員互助共励事業会費収入	9,221	9,221	0
			その他の負担金収入	950	950	0
			その他の負担金収入(法人分)	396	396	0
		受取利息配当金収入		112	111	△1
			受取利息配当金収入	112	111	△1
			受取利息配当金収入	105	104	△1
			基本財産特定預金受取利息配当金収入	1	1	0
			財政運用基金受取利息配当金収入	5	5	0
			社会福祉センター基金受取利息配当金収入	1	1	0
		その他の収入		1,078	1,078	0
			雑収入	1,078	1,078	0
		事業活動収入計(1)		1,278,677	1,283,451	4,774
支出	人件費支出			341,691	351,113	9,422
			役員報酬支出	7,658	6,954	△704

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
		報酬	5,700	5,700	0
		諸手当	1,958	1,254	△704
		職員給料支出	241,841	248,187	6,346
		正職員(給)	129,320	132,307	2,987
		嘱託臨時職員(給)	112,521	115,880	3,359
		職員賞与支出	43,975	46,043	2,068
		派遣職員費支出	900	2,414	1,514
		非常勤職員給与支出	360	360	0
		法定福利費支出	46,957	47,155	198
		役員(法)	1,156	1,049	△107
		正職員(法)	28,343	28,122	△221
		嘱託臨時職員(法)	17,458	17,984	526
	事業費支出		902,693	897,612	△5,081
		諸謝金支出	27,990	26,793	△1,197
		旅費交通費支出	21,674	19,608	△2,066
		役職員旅費支出	10,446	9,555	△891
		委員等旅費支出	11,228	10,053	△1,175
		消耗器具備品費支出	20,042	17,764	△2,278
		消耗器具備品費支出	16,809	14,754	△2,055
		センター消耗品費支出	3,233	3,010	△223
		印刷製本費支出	8,802	10,096	1,294
		水道光熱費支出	1,780	834	△946
		車輛費支出	1,150	1,264	114
		燃料費支出	3,789	3,928	139
		車輛燃料費支出	3,789	3,928	139
		通信運搬費支出	26,448	27,961	1,513
		会議費支出	1,705	1,940	235
		会議費支出(8%)	861	1,219	358
		会議費支出(10%)	844	721	△123
		広報費支出	24,486	24,658	172
		業務委託費支出	667,121	661,854	△5,267
		手数料支出	2,659	3,493	834
		保険料支出	3,737	3,931	194
		賃借料支出	68,173	68,371	198
		賃借料支出	63,972	63,574	△398
		センター賃借料支出	4,201	4,797	596
		租税公課支出	19,871	20,668	797
		互助給付金支出	1,860	1,860	0
		資料図書費支出	1,225	2,415	1,190
		雑支出	181	174	△7
	事務費支出		13,691	17,294	3,603
		福利厚生費支出	3,051	3,038	△13
		役員(福)	27	27	0
		正職員(福)	1,262	1,119	△143
		嘱託臨時職員(福)	1,762	1,892	130
		研修研究費支出	745	600	△145
		事務消耗品費支出	1,140	1,140	0
		事務消耗品費支出(務)	940	940	0
		センター消耗品費支出(務)	200	200	0
		印刷製本費支出(務)	630	374	△256
		修繕費支出(務)	200	200	0
		通信運搬費支出(務)	1,113	912	△201
		会議費支出(務)	46	130	84
		会議費支出(務 8%)	26	26	0
		会議費支出(務 10%)	20	104	84

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
		業務委託費支出（務）		352	5,833	5,481
		保険料支出（務）		407	451	44
		賃借料支出（務）		910	504	△406
			賃借料支出（務）	712	117	△595
			センター賃借料支出（務）	198	387	189
		租税公課支出（務）		2,000	2,000	0
		保守料支出（務）		2,467	1,402	△1,065
		資料図書費支出（務）		80	80	0
		雑支出（務）		550	630	80
	助成金支出			25,184	26,173	989
		助成金支出		25,184	26,173	989
	負担金支出			20,206	21,035	829
		負担金支出		20,206	21,035	829
			全社協負担金支出	1,052	1,052	0
			民生委員互助共励会費負担金支出	9,196	9,196	0
			センター入居負担金支出	9,174	9,948	774
			その他の負担金支出	784	839	55
	事業活動支出計 (2)			1,303,465	1,313,227	9,762
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			△24,788	△29,776	△4,988
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計 (4)		0	0	0
	支出	固定資産取得支出		7,018	44,331	37,313
			建物取得支出	3,000	41,646	38,646
			器具及び備品取得支出	3,700	2,585	△1,115
			その他の取得支出	318	100	△218
			ソフトウェア取得支出	318	100	△218
その他の活動による収支		施設整備等支出計 (5)		7,018	44,331	37,313
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△7,018	△44,331	△37,313
	収入	基金積立資産取崩収入		3,053	3,580	527
			聖マリア児童福祉基金積立資産取崩収入	2,500	3,000	500
			長寿社会振興基金積立資産取崩収入	553	580	27
		積立資産取崩収入		2,000	5,585	3,585
			機器整備積立資産取崩収入	0	2,585	2,585
			あすなろ教育支援基金積立資産取崩収入	2,000	3,000	1,000
		生活福祉資金会計繰入金収入		1,516	2,120	604
			生活福祉資金会計繰入金収入	1,516	2,120	604
		事業区分間繰入金収入		34,103	34,557	454
			事業区分間繰入金収入	34,103	34,557	454
		拠点区分間繰入金収入		22,273	19,163	△3,110
			拠点区分間繰入金収入	22,273	19,163	△3,110
		その他の活動による収入計 (7)		62,945	65,005	2,060
	支出	基金積立資産支出		6	6	0
			財政運用基金積立資産支出	5	5	0
			社会福祉センター基金積立資産支出	1	1	0
		積立資産支出		2,420	2,749	329
			退職給付引当資産支出	2,420	2,749	329
		事業区分間繰入金支出		1,136	1,100	△36
			事業区分間繰入金支出	1,136	1,100	△36
		拠点区分間繰入金支出		22,273	19,163	△3,110
			拠点区分間繰入金支出	22,273	19,163	△3,110
		その他の活動による支出		10,449	11,283	834
			退職手当積立基金預け金支出	10,449	11,283	834
			全国退職手当積立基金預け金支出	10,449	11,283	834
		その他の活動支出計 (8)		36,284	34,301	△1,983

会計名 一般会計
拠点区分 [0001:社会福祉事業]

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			26,661	30,704	4,043
	予備費支出 (10)			197,591	184,137	△13,454
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△202,736	△227,540	△24,804
	前期末支払資金残高 (12)			202,736	227,540	24,804
	当期末支払資金残高 (11) + (12)			0	0	0

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	会費収入		1,618	1,026	△592	
		施設会費収入		1,420	828	△592	
			施設会費収入	1,420	828	△592	
		団体会費収入		198	198	0	
		寄付金収入		500	500	0	
		寄付金収入		500	500	0	
			一般寄付金収入	500	500	0	
		経常経費補助金収入		34,509	34,003	△506	
		県補助金収入		34,509	34,003	△506	
		受託金収入		8,632	8,611	△21	
		福祉医療機構受託金収入		400	400	0	
			福利厚生センター受託金収入		2,242	2,221	△21
			その他の受託金収入		5,990	5,990	0
				事務受託金収入	5,990	5,990	0
		助成金収入		300	300	0	
		その他の助成金収入		300	300	0	
			福利厚生センター助成金収入	300	300	0	
		事業収入		6,560	6,560	0	
		手数料収入		6,010	6,010	0	
			保険事業収入		4,000	4,000	0
				その他の事業収入	2,010	2,010	0
			資料・図書等頒布収入		550	550	0
		負担金収入		396	396	0	
		負担金収入		396	396	0	
			その他の負担金収入（法人分）	396	396	0	
		受取利息配当金収入		17	17	0	
		受取利息配当金収入		17	17	0	
			受取利息配当金収入		10	10	0
			基本財産特定預金受取利息配当金収入		1	1	0
			財政運用基金受取利息配当金収入		5	5	0
			社会福祉センター基金受取利息配当金収入		1	1	0
		その他の収入		1,068	1,068	0	
		雑収入		1,068	1,068	0	
	事業活動収入計(1)				53,600	52,481	△1,119
	支出	人件費支出			48,095	51,826	3,731
		役員報酬支出			7,658	6,954	△704
			報酬		5,700	5,700	0
			諸手当		1,958	1,254	△704
		職員給料支出			25,172	28,737	3,565
			正職員（給）		20,787	24,279	3,492
嘱託臨時職員（給）			4,385	4,458	73		
職員賞与支出				7,915	8,746	831	
非常勤職員給与支出				360	360	0	
法定福利費支出				6,990	7,029	39	
		役員（法）		1,156	1,049	△107	
		正職員（法）		5,127	5,262	135	
		嘱託臨時職員（法）		707	718	11	
事業費支出				6,952	6,768	△184	
諸謝金支出				5,308	5,308	0	
		旅費交通費支出			924	940	16
			役職員旅費支出		879	895	16
		委員等旅費支出		45	45	0	
		車輻費支出			100	100	0
		燃料費支出			60	60	0
		車輻燃料費支出			60	60	0

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
	事務費支出	手数料支出		560	360	△200
		福利厚生費支出		342	309	△33
			役員(福)	27	27	0
			正職員(福)	239	206	△33
			嘱託臨時職員(福)	76	76	0
		研修研究費支出		745	600	△145
		事務消耗品費支出		1,140	1,140	0
			事務消耗品費支出(務)	940	940	0
			センター消耗品費支出(務)	200	200	0
		印刷製本費支出(務)		630	374	△256
		修繕費支出(務)		200	200	0
		通信運搬費支出(務)		1,113	912	△201
		会議費支出(務)		46	130	84
			会議費支出(務 8%)	26	26	0
			会議費支出(務 10%)	20	104	84
		業務委託費支出(務)		352	5,833	5,481
		保険料支出(務)		407	451	44
		賃借料支出(務)		910	504	△406
			賃借料支出(務)	712	117	△595
			センター賃借料支出(務)	198	387	189
		租税公課支出(務)		2,000	2,000	0
		保守料支出(務)		1,613	425	△1,188
		資料図書費支出(務)		80	80	0
		雑支出(務)		550	630	80
		負担金支出		3,672	4,446	774
		負担金支出		3,672	4,446	774
			全社協負担金支出	1,052	1,052	0
			センター入居負担金支出	2,430	3,204	774
			その他の負担金支出	190	190	0
		事業活動支出計(2)		68,847	76,628	7,781
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△15,247	△24,147	△8,900
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出	固定資産取得支出		7,018	44,331	37,313
		建物取得支出		3,000	41,646	38,646
		器具及び備品取得支出		3,700	2,585	△1,115
		その他の取得支出		318	100	△218
			ソフトウェア取得支出	318	100	△218
		施設整備等支出計(5)		7,018	44,331	37,313
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△7,018	△44,331	△37,313
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		0	2,585	2,585
			機器整備積立資産取崩収入	0	2,585	2,585
		生活福祉資金会計繰入金収入		1,516	2,120	604
			生活福祉資金会計繰入金収入	1,516	2,120	604
		事業区分間繰入金収入		34,103	34,557	454
			事業区分間繰入金収入	34,103	34,557	454
		拠点区分間繰入金収入		10,465	10,946	481
			拠点区分間繰入金収入	10,465	10,946	481
		その他の活動による収入計(7)		46,084	50,208	4,124
	支出	基金積立資産支出		6	6	0
			財政運用基金積立資産支出	5	5	0
			社会福祉センター基金積立資産支出	1	1	0
	積立資産支出			2,420	2,749	329

会計名 一般会計
拠点区分 [0100:法人運営事業]

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
		退職給付引当資産支出		2,420	2,749	329
	事業区分間繰入金支出			1,136	1,100	△36
		事業区分間繰入金支出		1,136	1,100	△36
	拠点区分間繰入金支出			11,808	8,217	△3,591
		拠点区分間繰入金支出		11,808	8,217	△3,591
	その他の活動による支出			10,449	11,283	834
		退職手当積立基金預け金支出		10,449	11,283	834
			全国退職手当積立基金預け金支出	10,449	11,283	834
	その他の活動支出計 (8)			25,819	23,355	△2,464
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			20,265	26,853	6,588
	予備費支出 (10)			183,140	169,224	△13,916
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△185,140	△210,849	△25,709
	前期末支払資金残高 (12)			185,140	210,849	25,709
	当期末支払資金残高 (11) + (12)			0	0	0

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	会費収入		1,356	1,650	294
		施設会費収入		1,356	1,650	294
			施設会費収入	1,356	1,650	294
		寄付金収入		577	587	10
		寄付金収入		577	587	10
			特別賛助寄付金収入	577	587	10
		貸付事業収入		36	35	△1
		償還金収入		36	35	△1
			あすなろ教育支援資金償還金収入	36	35	△1
		事業収入		800	500	△300
		参加費収入		700	400	△300
		広告料収入		100	100	0
		負担金収入		800	800	0
		負担金収入		800	800	0
			その他の負担金収入	800	800	0
		受取利息配当金収入		93	92	△1
		受取利息配当金収入		93	92	△1
			受取利息配当金収入	93	92	△1
		事業活動収入計 (1)		3,662	3,664	2
	支出	事業費支出		3,593	3,597	4
		諸謝金支出		735	635	△100
		旅費交通費支出		254	289	35
			役職員旅費支出	45	60	15
			委員等旅費支出	209	229	20
		消耗器具備品費支出		1,301	1,249	△52
			消耗器具備品費支出	1,106	1,144	38
			センター消耗品費支出	195	105	△90
		印刷製本費支出		350	360	10
		燃料費支出		50	50	0
			車輛燃料費支出	50	50	0
		通信運搬費支出		359	359	0
		会議費支出		25	26	1
			会議費支出 (8%)	25	20	△5
			会議費支出 (10%)	0	6	6
		広報費支出		200	200	0
		業務委託費支出		230	310	80
		手数料支出		47	47	0
		賃借料支出		22	55	33
			賃借料支出	0	4	4
			センター賃借料支出	22	51	29
		雑支出		20	17	△3
		助成金支出		4,925	4,650	△275
		助成金支出		4,925	4,650	△275
		事業活動支出計 (2)		8,518	8,247	△271
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		△4,856	△4,583	273
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計 (4)		0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計 (5)		0	0	0
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		0	0	0

会計名 一般会計
 拠点区分 [0200:調査研究・企画・広報・助成事業]

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入			2,500	3,000	500	
			聖マリア児童福祉基金積立資産取崩収入		2,500	3,000	500	
		積立資産取崩収入			2,000	3,000	1,000	
			あすなろ教育支援基金積立資産取崩収入		2,000	3,000	1,000	
	その他の活動による収入計 (7)				4,500	6,000	1,500	
	支出							
		その他の活動支出計 (8)				0	0	0
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)				4,500	6,000	1,500
予備費支出 (10)					3,486	5,078	1,592	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)					△3,842	△3,661	181	
前期末支払資金残高 (12)					3,842	3,661	△181	
当期末支払資金残高 (11) + (12)					0	0	0	

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	会費収入		2,597	2,606	9
		施設会費収入		2,597	2,606	9
			部会協議会費収入	2,187	2,196	9
			社会福祉法人経営者協議会会費収入	410	410	0
		受託金収入		2,300	4,854	2,554
		県受託金収入		2,300	4,854	2,554
		助成金収入		5,963	3,214	△2,749
			全社協助成金収入	3,331	2,894	△437
			その他の助成金収入	2,632	320	△2,312
			その他の助成金収入	2,632	320	△2,312
		事業収入		2,080	1,280	△800
		参加費収入 手数料収入		1,980	1,180	△800
				100	100	0
			その他の事業収入	100	100	0
		受取利息配当金収入		1	1	0
			受取利息配当金収入	1	1	0
			受取利息配当金収入	1	1	0
		その他の収入		10	10	0
		雑収入		10	10	0
		事業活動収入計 (1)		12,951	11,965	△986
	支出	人件費支出		125	1,639	1,514
		職員給料支出		108	108	0
			正職員 (給)	108	108	0
			派遣職員費支出	0	1,514	1,514
			法定福利費支出	17	17	0
			正職員 (法)	17	17	0
		事業費支出		15,023	12,244	△2,779
		諸謝金支出		1,290	1,345	55
		旅費交通費支出		4,594	3,760	△834
			役職員旅費支出	524	539	15
			委員等旅費支出	4,070	3,221	△849
		消耗器具備品費支出		1,749	1,141	△608
			消耗器具備品費支出	1,405	806	△599
			センター消耗品費支出	344	335	△9
		印刷製本費支出		980	540	△440
		燃料費支出		154	152	△2
			車輛燃料費支出	154	152	△2
		通信運搬費支出		1,125	1,080	△45
		会議費支出		600	463	△137
			会議費支出 (8%)	178	158	△20
			会議費支出 (10%)	422	305	△117
		広報費支出		310	310	0
		業務委託費支出		1,500	320	△1,180
		手数料支出		547	547	0
		保険料支出		10	10	0
		賃借料支出		1,930	2,098	168
			賃借料支出	1,504	1,751	247
			センター賃借料支出	426	347	△79
		租税公課支出		209	441	232
		資料図書費支出		24	36	12
		雑支出		1	1	0
	助成金支出			210	1,023	813
		助成金支出		210	1,023	813
	負担金支出			254	254	0
		負担金支出		254	254	0

会計名 一般会計
 拠点区分 [0300:施設福祉活動推進事業]

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
				その他の負担金支出	254	254	0
				事業活動支出計 (2)	15,612	15,160	△452
				事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△2,661	△3,195	△534
施設整備等による収支	収入						
				施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支出						
				施設整備等支出計 (5)	0	0	0
				施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入						
				その他の活動による収入計 (7)	0	0	0
	支出						
				その他の活動支出計 (8)	0	0	0
				その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	0	0	0
				予備費支出 (10)	10,965	9,835	△1,130
				当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△13,626	△13,030	596
前期末支払資金残高 (12)					13,626	13,030	△596
当期末支払資金残高 (11) + (12)					0	0	0

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	会費収入			4,617	4,911	294
			市町村社協会費収入		4,617	4,911	294
		寄付金収入			1,800	1,800	0
			寄付金収入		1,800	1,800	0
				特別賛助寄付金収入	1,800	1,800	0
		経常経費補助金収入			763,046	763,303	257
			県補助金収入		763,046	763,303	257
		受託金収入			160,715	160,887	172
			県受託金収入		160,715	160,887	172
		助成金収入			4,079	3,953	△126
			全社協助成金収入		4,079	3,953	△126
		事業収入			732	545	△187
			参加費収入		732	545	△187
		負担金収入			9,221	9,221	0
			負担金収入		9,221	9,221	0
				民生委員互助共励事業会費収入	9,221	9,221	0
		事業活動収入計 (1)			944,210	944,620	410
	支出	人件費支出			175,346	178,540	3,194
			職員給料支出		131,823	134,330	2,507
				正職員 (給)	57,541	56,681	△860
				嘱託臨時職員 (給)	74,282	77,649	3,367
			職員賞与支出		19,144	19,747	603
			法定福利費支出		24,379	24,463	84
				正職員 (法)	12,521	12,121	△400
				嘱託臨時職員 (法)	11,858	12,342	484
		事業費支出			743,155	738,633	△4,522
			諸謝金支出		4,756	4,319	△437
			旅費交通費支出		8,415	7,685	△730
				役職員旅費支出	6,064	5,313	△751
				委員等旅費支出	2,351	2,372	21
			消耗器具備品費支出		9,602	7,154	△2,448
				消耗器具備品費支出	8,437	6,056	△2,381
				センター消耗品費支出	1,165	1,098	△67
			印刷製本費支出		2,387	1,762	△625
			水道光熱費支出		1,780	834	△946
			車輛費支出		750	914	164
			燃料費支出		2,657	2,801	144
				車輛燃料費支出	2,657	2,801	144
			通信運搬費支出		9,852	9,396	△456
			会議費支出		643	1,001	358
				会議費支出 (8%)	390	766	376
				会議費支出 (10%)	253	235	△18
			広報費支出		1,140	1,140	0
			業務委託費支出		635,581	634,663	△918
			手数料支出		712	585	△127
			保険料支出		3,105	3,257	152
			賃借料支出		48,585	49,478	893
				賃借料支出	48,000	48,381	381
				センター賃借料支出	585	1,097	512
			租税公課支出		10,791	11,318	527
			互助給付金支出		1,860	1,860	0
			資料図書費支出		529	456	△73
			雑支出		10	10	0
		事務費支出			2,255	2,249	△6
			福利厚生費支出		1,755	1,709	△46

会計名 一般会計
 拠点区分 [0400:地域福祉活動推進事業]

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
				正職員（福）	589	441	△148
				嘱託臨時職員（福）	1,166	1,268	102
				保守料支出（務）	500	540	40
		助成金支出			16,449	15,550	△899
			助成金支出		16,449	15,550	△899
		負担金支出			12,666	12,671	5
			負担金支出		12,666	12,671	5
				民生委員互助共励会費負担金支出	9,196	9,196	0
				センター入居負担金支出	3,410	3,410	0
			その他の負担金支出	60	65	5	
		事業活動支出計 (2)				949,871	947,643
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)				△5,661	△3,023	2,638	
施設整備等による収支	収入支出						
		施設整備等収入計 (4)			0	0	0
		施設整備等支出計 (5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		10,131	7,171	△2,960	
		拠点区分間繰入金収入		10,131	7,171	△2,960	
		その他の活動による収入計 (7)		10,131	7,171	△2,960	
	支出	拠点区分間繰入金支出		4,470	4,148	△322	
		拠点区分間繰入金支出		4,470	4,148	△322	
		その他の活動支出計 (8)		4,470	4,148	△322	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		5,661	3,023	△2,638		
予備費支出 (10)				0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)				0	0	0	
前期末支払資金残高 (12)					0	0	0
当期末支払資金残高 (11) + (12)					0	0	0

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	会費収入			5,824	6,074	250
			施設会費収入		5,824	6,074	250
				施設会費収入	5,824	6,074	250
		経常経費補助金収入			4,202	4,202	0
			県補助金収入		4,202	4,202	0
		受託金収入			183,307	186,306	2,999
			県受託金収入		163,209	166,106	2,897
			その他の受託金収入		20,098	20,200	102
				事務受託金収入	878	890	12
				男女共生センター受託金収入	18,956	19,046	90
				学校共済組合受託金収入	264	264	0
		助成金収入			9,103	8,786	△317
			その他の助成金収入		9,103	8,786	△317
				福利厚生センター助成金収入	9,103	8,786	△317
		事業収入			23,278	24,938	1,660
			参加費収入		14,691	16,290	1,599
			手数料収入		8,587	8,648	61
				介護支援専門員受給手数料収入	8,500	8,500	0
				その他の事業収入	87	148	61
		負担金収入			150	150	0
			負担金収入		150	150	0
				その他の負担金収入	150	150	0
		事業活動収入計 (1)			225,864	230,456	4,592
	支出	人件費支出			95,806	97,260	1,454
			職員給料支出		68,408	69,090	682
				正職員 (給)	41,823	42,418	595
				嘱託臨時職員 (給)	26,585	26,672	87
			職員賞与支出		13,831	14,492	661
			派遣職員費支出		900	900	0
			法定福利費支出		12,667	12,778	111
				正職員 (法)	8,718	8,782	64
				嘱託臨時職員 (法)	3,949	3,996	47
		事業費支出			117,096	117,753	657
			諸謝金支出		14,473	13,779	△694
			旅費交通費支出		6,631	5,998	△633
				役職員旅費支出	2,705	2,375	△330
				委員等旅費支出	3,926	3,623	△303
			消耗器具備品費支出		5,973	6,671	698
				消耗器具備品費支出	4,550	5,305	755
				センター消耗品費支出	1,423	1,366	△57
			印刷製本費支出		4,795	6,910	2,115
			車輛費支出		300	250	△50
			燃料費支出		752	757	5
				車輛燃料費支出	752	757	5
			通信運搬費支出		11,120	12,412	1,292
			会議費支出		333	326	△7
				会議費支出 (8%)	177	183	6
				会議費支出 (10%)	156	143	△13
			広報費支出		17,221	16,899	△322
			業務委託費支出		28,152	24,906	△3,246
			手数料支出		677	1,846	1,169
			保険料支出		456	495	39
			賃借料支出		17,168	16,176	△992
				賃借料支出	14,241	13,131	△1,110
				センター賃借料支出	2,927	3,045	118

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 6年 4月 1日

(単位: 千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
			租税公課支出		8,317	8,361	44
			資料図書費支出		665	1,904	1,239
			雑支出		63	63	0
		事務費支出			1,124	1,262	138
			福利厚生費支出		770	825	55
				正職員（福）	353	391	38
		嘱託臨時職員（福）			417	434	17
			保守料支出（務）	354	437	83	
		助成金支出		3,600	4,950	1,350	
			助成金支出	3,600	4,950	1,350	
		負担金支出		2,659	2,659	0	
			負担金支出	2,659	2,659	0	
				センター入居負担金支出	2,559	2,559	0
				その他の負担金支出	100	100	0
		事業活動支出計 (2)					220,285
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)					5,579	6,572	993
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計 (4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計 (5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)					0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			416	226	△190
			拠点区分間繰入金収入		416	226	△190
		その他の活動による収入計 (7)			416	226	△190
	支出	拠点区分間繰入金支出			5,995	6,798	803
			拠点区分間繰入金支出		5,995	6,798	803
		その他の活動支出計 (8)			5,995	6,798	803
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)					△5,579	△6,572	△993
予備費支出 (10)					0	0	0
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)					0	0	0
前期末支払資金残高 (12)					0	0	0
当期末支払資金残高 (11) + (12)					0	0	0

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	寄付金収入			1,313	1,058	△255	
		経常経費補助金収入	寄付金収入		1,313	1,058	△255	
				特別賛助寄付金収入		1,313	1,058	△255
				共同募金配分金収入		7,650	9,450	1,800
				一般募金配分金収入		7,650	9,450	1,800
		事業活動収入計 (1)				8,963	10,508	1,545
	支出	事業費支出			10,062	11,198	1,136	
		旅費交通費支出			82	82	0	
				役職員旅費支出		82	82	0
		消耗器具備品費支出			602	632	30	
				消耗器具備品費支出		552	582	30
			センター消耗品費支出		50	50	0	
		燃料費支出			60	60	0	
				車輛燃料費支出		60	60	0
		通信運搬費支出			3,377	3,989	612	
		広報費支出			5,202	5,700	498	
		業務委託費支出			525	525	0	
		手数料支出			22	22	0	
		賃借料支出			95	95	0	
				センター賃借料支出		95	95	0
		租税公課支出			10	10	0	
		雑支出			87	83	△4	
	事業活動支出計 (2)				10,062	11,198	1,136	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)				△1,099	△690	409	
	施設整備等による収支	収入						
施設整備等収入計 (4)			0	0	0			
支出								
		施設整備等支出計 (5)			0	0	0	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)				0	0	0		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			1,099	690	△409	
			拠点区分間繰入金収入		1,099	690	△409	
		その他の活動による収入計 (7)			1,099	690	△409	
	支出							
		その他の活動支出計 (8)			0	0	0	
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			1,099	690	△409	
予備費支出 (10)				0	0	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)				0	0	0		
前期末支払資金残高 (12)					0	0	0	
当期末支払資金残高 (11) + (12)					0	0	0	

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位: 千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入			10,199	10,449	250
			県補助金収入		10,199	10,449	250
		受託金収入			9,102	9,102	0
			県受託金収入		9,102	9,102	0
		事業収入			120	120	0
			資料・図書等頒布収入		120	120	0
		事業活動収入計 (1)			19,421	19,671	250
	支出	人件費支出			14,714	14,346	△368
			職員給料支出		10,839	10,544	△295
				正職員 (給)	6,020	5,780	△240
				嘱託臨時職員 (給)	4,819	4,764	△55
			職員賞与支出		2,014	1,963	△51
			法定福利費支出		1,861	1,839	△22
				正職員 (法)	1,310	1,285	△25
				嘱託臨時職員 (法)	551	554	3
		事業費支出			4,305	4,900	595
			諸謝金支出		534	534	0
			旅費交通費支出		250	320	70
				役職員旅費支出	69	161	92
				委員等旅費支出	181	159	△22
			消耗器具備品費支出		415	776	361
				消耗器具備品費支出	382	743	361
				センター消耗品費支出	33	33	0
			印刷製本費支出		290	322	32
			燃料費支出		17	18	1
				車輛燃料費支出	17	18	1
			通信運搬費支出		450	525	75
			会議費支出		30	31	1
				会議費支出 (8%)	30	31	1
			広報費支出		413	409	△4
			業務委託費支出		1,133	1,130	△3
			手数料支出		52	38	△14
			保険料支出		38	41	3
			賃借料支出		132	211	79
				賃借料支出	32	105	73
				センター賃借料支出	100	106	6
			租税公課支出		544	538	△6
			資料図書費支出		7	7	0
		事務費支出			119	130	11
			福利厚生費支出		119	130	11
				正職員 (福)	54	54	0
				嘱託臨時職員 (福)	65	76	11
		負担金支出			955	1,005	50
			負担金支出		955	1,005	50
				センター入居負担金支出	775	775	0
				その他の負担金支出	180	230	50
		事業活動支出計 (2)			20,093	20,381	288
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			△672	△710	△38
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計 (4)			0	0	0
施設整備等による収支	支出						

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
る 収 支							
		施設整備等支出計 (5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			0	0	0
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	基金積立資産取崩収入			553	580	27
			長寿社会振興基金積立資産取崩収入		553	580	27
		拠点区分間繰入金収入			119	130	11
			拠点区分間繰入金収入		119	130	11
		その他の活動による収入計 (7)			672	710	38
	支 出						
		その他の活動支出計 (8)			0	0	0
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			672	710	38
	予備費支出 (10)				0	0	0
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)				0	0	0
前期末支払資金残高 (12)					0	0	0
当期末支払資金残高 (11) + (12)					0	0	0

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			9,285	9,305	20
			県補助金収入		9,285	9,305	20
		事業収入			720	780	60
			参加費収入		720	780	60
		受取利息配当金収入			1	1	0
			受取利息配当金収入		1	1	0
				受取利息配当金収入	1	1	0
		事業活動収入計 (1)			10,006	10,086	80
	支出	人件費支出			7,605	7,502	△103
		職員給料支出			5,491	5,378	△113
				正職員（給）	3,041	3,041	0
				嘱託臨時職員（給）	2,450	2,337	△113
			職員賞与支出		1,071	1,095	24
		法定福利費支出		1,043	1,029	△14	
			正職員（法）	650	655	5	
			嘱託臨時職員（法）	393	374	△19	
		事業費支出			2,507	2,519	12
		諸謝金支出			894	873	△21
			旅費交通費支出		524	534	10
				役職員旅費支出	78	130	52
				委員等旅費支出	446	404	△42
			消耗器具備品費支出		400	141	△259
				消耗器具備品費支出	377	118	△259
				センター消耗品費支出	23	23	0
			印刷製本費支出		0	202	202
			燃料費支出		39	30	△9
				車輛燃料費支出	39	30	△9
			通信運搬費支出		165	200	35
			会議費支出		74	93	19
				会議費支出（8％）	61	61	0
				会議費支出（10％）	13	32	19
			手数料支出		42	48	6
			保険料支出		128	128	0
賃借料支出				241	258	17	
		賃借料支出	195	202	7		
		センター賃借料支出	46	56	10		
資料図書費支出			0	12	12		
事務費支出				65	65	0	
		福利厚生費支出		65	65	0	
			正職員（福）	27	27	0	
		嘱託臨時職員（福）	38	38	0		
	事業活動支出計 (2)			10,177	10,086	△91	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			△171	0	171	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計 (4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計 (5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			0	0	0
その他の	収入	拠点区分間繰入金収入			43	0	△43
			拠点区分間繰入金収入		43	0	△43

会計名 一般会計
拠点区分 [0900:福島県運営適正化委員会]

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
他の活動による収支		その他の活動による収入計 (7)			43	0	△43
	支出						
		その他の活動支出計 (8)			0	0	0
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			43	0	△43	
予備費支出 (10)					0	0	0
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)					△128	0	128
前期末支払資金残高 (12)					128	0	△128
当期末支払資金残高 (11) + (12)					0	0	0

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位: 千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入			64,727	79,744	15,017
			県補助金収入		64,727	79,744	15,017
		貸付事業収入			20,728	16,329	△4,399
		償還金収入			18,504	14,691	△3,813
			共済事業償還金収入		18,502	14,689	△3,813
			就職準備金等償還金収入		1	1	0
			相馬地方介護養成施設通学等償還金収入		1	1	0
		貸付金利息収入			2,224	1,638	△586
	事業収入				30,341	30,235	△106
		手数料収入			990	1,320	330
			その他の事業収入		990	1,320	330
		利用料収入			3,115	2,672	△443
			機器利用料収入		686	450	△236
			機器利用料収入(法人分)		2,429	2,222	△207
		賃貸料収入			26,236	26,243	7
			会議室賃貸料収入		1,150	1,085	△65
			会議室賃借料収入(法人分)		4,660	4,660	0
			事務室賃貸料収入		9,948	9,940	△8
			事務室賃借料収入(法人分)		10,478	10,558	80
		負担金収入			747	721	△26
			負担金収入		747	721	△26
			その他の負担金収入		348	322	△26
			その他の負担金収入(法人分)		399	399	0
	受取利息配当金収入	受取利息配当金収入			27	27	0
			受取利息配当金収入		27	27	0
			受取利息配当金収入		27	27	0
			受取利息配当金収入		27	27	0
	その他の収入				5,924	5,870	△54
		介護福祉士修学資金償還金収入			1,327	682	△645
		実務者研修受講資金償還金収入			144	160	16
		再就職準備金償還金収入			1	160	159
		障害福祉分野就職支援金償還金収入			1	1	0
		介護分野就職支援金償還金収入			1	1	0
		社会福祉士修学資金償還金収入			121	71	△50
		保育士修学資金償還金収入			2,857	3,823	966
		保育士修学資金特別貸付金償還金収入			1,000	500	△500
		ひとり親職業訓練促進資金償還金収入			216	216	0
		雑収入			256	256	0
		事業活動収入計(1)			122,494	132,926	10,432
	支出	人件費支出			41,586	42,756	1,170
		職員給料支出			31,521	32,252	731
			正職員(給)		11,875	12,309	434
			嘱託臨時職員(給)		19,646	19,943	297
		職員賞与支出			3,857	3,959	102
		派遣職員費支出			896	784	△112
		法定福利費支出			5,312	5,761	449
			正職員(法)		2,205	2,576	371
			嘱託臨時職員(法)		3,107	3,185	78
		事業費支出			430,868	368,275	△62,593
		給付金支出			9,370	8,073	△1,297
			慶弔給付金支出		9,040	7,823	△1,217
			傷病・災害給付金支出		330	250	△80
		諸謝金支出			469	573	104
		旅費交通費支出			2,300	1,790	△510
			役職員旅費支出		1,847	1,247	△600
			委員等旅費支出		453	543	90

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位: 千円)

大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
	消耗器具備品費支出		4,287	4,036	△251
		消耗器具備品費支出	3,990	3,829	△161
		センター消耗品費支出	297	207	△90
	印刷製本費支出		50	526	476
	水道光熱費支出		8,680	7,388	△1,292
	燃料費支出		2,726	2,231	△495
		車輻燃料費支出	226	231	5
		燃料費支出	2,500	2,000	△500
	修繕費支出		9,000	5,794	△3,206
	通信運搬費支出		1,605	2,053	448
	会議費支出		239	189	△50
		会議費支出 (8%)	69	63	△6
		会議費支出 (10%)	170	126	△44
	広報費支出		10,686	11,042	356
	業務委託費支出		10,852	23,873	13,021
	手数料支出		19,450	16,588	△2,862
	保険料支出		97	107	10
	賃借料支出		2,806	1,499	△1,307
		賃借料支出	2,213	861	△1,352
		センター賃借料支出	593	638	45
	租税公課支出		92	101	9
	資料図書費支出		10	10	0
	雑支出		20	15	△5
	介護福祉士修学資金貸付金支出		88,700	64,880	△23,820
	実務者研修受講資金貸付金支出		10,000	10,000	0
	再就職準備金貸付金支出		6,000	6,000	0
	障害福祉分野就職支援金貸付金支出		7,000	4,000	△3,000
	介護分野就職支援金貸付金支出		16,000	8,000	△8,000
	社会福祉士修学資金貸付金支出		2,700	2,700	0
	保育士修学資金貸付金支出		176,416	156,926	△19,490
	保育士就職準備金貸付金支出		6,000	6,000	0
	保育補助者雇上支援資金貸付金支出		10,336	0	△10,336
	未就学児保育料一部貸付金支出		1,761	1,620	△141
	保育士修学資金特別貸付金支出		2,500	2,500	0
	ひとり親職業訓練促進資金貸付金支出		13,900	11,900	△2,000
	児童養護施設利用者自立支援資金貸付金支出		6,816	7,861	1,045
	事務費支出		10,203	12,327	2,124
	福利厚生費支出		435	385	△50
		正職員 (福)	114	92	△22
		嘱託臨時職員 (福)	321	293	△28
	旅費交通費支出 (務)		211	306	95
		役職員旅費支出 (務)	211	306	95
	事務消耗品費支出		2,517	3,883	1,366
		事務消耗品費支出 (務)	1,890	3,067	1,177
		センター消耗品費支出 (務)	627	816	189
	水道光熱費支出 (務)		1,240	1,240	0
	燃料費支出 (務)		135	130	△5
	通信運搬費支出 (務)		1,566	2,099	533
	広報費支出 (務)		238	338	100
	業務委託費支出 (務)		0	453	453
	手数料支出 (務)		1,080	937	△143
	賃借料支出 (務)		1,680	1,297	△383
		賃借料支出 (務)	690	855	165
		センター賃借料支出 (務)	990	442	△548
	租税公課支出 (務)		525	518	△7

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 6 年 4 月 1 日

(単位: 千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
			電算処理費支出（務）		576	741	165	
		貸付事業支出			23,382	25,324	1,942	
			貸付金支出		23,382	25,324	1,942	
				就職準備金等貸付金支出	18,175	20,225	2,050	
				相馬地方介護養成施設通学等貸付金支出	3,335	3,335	0	
				会津地方介護養成施設通学等貸付金支出	1,872	1,764	△108	
		助成金支出			16,200	16,200	0	
			助成金支出		16,200	16,200	0	
		負担金支出			24	35	11	
				負担金支出	24	35	11	
			その他の負担金支出	24	35	11		
		事業活動支出計 (2)			522,263	464,917	△57,346	
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			△399,769	△331,991	67,778	
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計 (4)			0	0	0	
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出			0	627	627	
		ファイナンス・リース債務の返済支出			0	627	627	
		施設整備等支出計 (5)			0	627	627	
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			0	△627	△627	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			0	1,000	1,000	
			介護福祉士修学資金積立資産取崩収入		0	1,000	1,000	
		事業区分間繰入金収入			1,136	1,100	△36	
			事業区分間繰入金収入		1,136	1,100	△36	
		その他の活動による収入			3,365,065	3,340,705	△24,360	
			県補助金収入（他活動）		38,220	24,837	△13,383	
				保育士修学資金等貸付事業補助金収入	20,307	17,309	△2,998	
				ひとり親職業訓練資金貸付補助金収入	2,088	2,088	0	
				児童養護退所者自立支援資金補助金収入	1,161	1,311	150	
				介護分野就職支援金貸付事業補助金収入	14,664	4,129	△10,535	
			退職共済預り金収入		1,670,255	1,649,353	△20,902	
				退職共済預り金収入（普通預金等）	1,670,255	1,649,353	△20,902	
			退職共済事業管理資産取崩収入		1,656,590	1,666,515	9,925	
			その他の活動による収入計 (7)			3,366,201	3,342,805	△23,396
	支出	事業区分間繰入金支出			34,103	34,557	454	
			事業区分間繰入金支出		34,103	34,557	454	
		その他の活動による支出			3,282,991	3,271,690	△11,301	
			退職共済預り金返還支出		1,592,000	1,606,000	14,000	
				退職共済預り金返還支出（普通預金等）	1,592,000	1,606,000	14,000	
			退職共済事業管理資産支出		1,690,991	1,665,690	△25,301	
		その他の活動支出計 (8)			3,317,094	3,306,247	△10,847	
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			49,107	36,558	△12,549	
		予備費支出 (10)			167,848	177,472	9,624	
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△518,510	△473,532	44,978	
		前期末支払資金残高 (12)			518,510	473,532	△44,978	
		当期末支払資金残高 (11) + (12)			0	0	0	

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			20,726	16,327	△4,399	
			償還金収入		18,502	14,689	△3,813	
				共済事業償還金収入	18,502	14,689	△3,813	
				貸付金利息収入	2,224	1,638	△586	
		受取利息配当金収入		10	10	0		
			受取利息配当金収入	10	10	0		
				受取利息配当金収入	10	10	0	
		事業活動収入計 (1)			20,736	16,337	△4,399	
	支出	事業費支出			31,053	27,738	△3,315	
			給付金支出		9,370	8,073	△1,297	
				慶弔給付金支出	9,040	7,823	△1,217	
			傷病・災害給付金支出	330	250	△80		
			諸謝金支出	290	290	0		
			旅費交通費支出	105	206	101		
				役職員旅費支出	1	105	104	
				委員等旅費支出	104	101	△3	
			消耗器具備品費支出	500	500	0		
				消耗器具備品費支出	400	400	0	
				センター消耗品費支出	100	100	0	
			印刷製本費支出	50	526	476		
			燃料費支出	1	1	0		
				車輛燃料費支出	1	1	0	
			通信運搬費支出	600	600	0		
			会議費支出	18	18	0		
				会議費支出 (8%)	18	18	0	
			業務委託費支出	854	1,078	224		
			手数料支出	19,233	16,373	△2,860		
			賃借料支出	32	73	41		
				センター賃借料支出	32	73	41	
			事業活動支出計 (2)			31,053	27,738	△3,315
			事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			△10,317	△11,401	△1,084
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計 (4)			0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計 (5)			0	0	0	
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入			3,326,845	3,315,868	△10,977	
			退職共済預り金収入		1,670,255	1,649,353	△20,902	
				退職共済預り金収入 (普通預金等)	1,670,255	1,649,353	△20,902	
				退職共済事業管理資産取崩収入	1,656,590	1,666,515	9,925	
			その他の活動による収入計 (7)			3,326,845	3,315,868	△10,977
	支出	事業区分間繰入金支出			33,537	32,777	△760	
			事業区分間繰入金支出		33,537	32,777	△760	
		その他の活動による支出			3,282,991	3,271,690	△11,301	
			退職共済預り金返還支出		1,592,000	1,606,000	14,000	
				退職共済預り金返還支出 (普通預金等)	1,592,000	1,606,000	14,000	
			退職共済事業管理資産支出	1,690,991	1,665,690	△25,301		
			その他の活動支出計 (8)			3,316,528	3,304,467	△12,061
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			10,317	11,401	1,084		
	予備費支出 (10)			0	0	0		

会計名 一般会計
拠点区分 [1000: 共済事業]

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)				0	0	0
前期末支払資金残高 (12)				0	0	0
当期末支払資金残高 (11) + (12)				0	0	0

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	事業収入			990	1,320	330
			手数料収入		990	1,320	330
				その他の事業収入	990	1,320	330
		受取利息配当金収入			1	1	0
			受取利息配当金収入		1	1	0
				受取利息配当金収入	1	1	0
		事業活動収入計 (1)			991	1,321	330
	支出	事業費支出			1,769	1,763	△6
			諸謝金支出		179	203	24
			旅費交通費支出		549	557	8
				役職員旅費支出	200	165	△35
				委員等旅費支出	349	392	43
			消耗器具備品費支出		155	120	△35
				消耗器具備品費支出	85	50	△35
				センター消耗品費支出	70	70	0
			燃料費支出		100	50	△50
				車輛燃料費支出	100	50	△50
			通信運搬費支出		50	50	0
			会議費支出		219	160	△59
				会議費支出 (8%)	50	35	△15
				会議費支出 (10%)	169	125	△44
			業務委託費支出		270	392	122
			手数料支出		30	30	0
			保険料支出		70	70	0
			賃借料支出		136	120	△16
				賃借料支出	40	20	△20
				センター賃借料支出	96	100	4
			租税公課支出		1	1	0
			資料図書費支出		10	10	0
		事業活動支出計 (2)			1,769	1,763	△6
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			△778	△442	336
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計 (4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計 (5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動による収入計 (7)			0	0	0
	支出						
		その他の活動支出計 (8)			0	0	0
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			0	0	0
		予備費支出 (10)			26	505	479
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△804	△947	△143

会計名 一般会計
拠点区分 [2000:福祉サービス評価等事業]

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
	前期末支払資金残高 (12)			804	947	143
	当期末支払資金残高 (11) + (12)			0	0	0

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位: 千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入		64,727	79,744	15,017
		県補助金収入		64,727	79,744	15,017
		貸付事業収入		2	2	0
		償還金収入		2	2	0
			就職準備金等償還金収入	1	1	0
			相馬地方介護養成施設通学等償還金収入	1	1	0
		受取利息配当金収入		15	15	0
				15	15	0
			受取利息配当金収入	15	15	0
		その他の収入		5,668	5,614	△54
		介護福祉士修学資金償還金収入		1,327	682	△645
		実務者研修受講資金償還金収入		144	160	16
		再就職準備金償還金収入		1	160	159
		障害福祉分野就職支援金償還金収入		1	1	0
		介護分野就職支援金償還金収入		1	1	0
		社会福祉士修学資金償還金収入		121	71	△50
		保育士修学資金償還金収入		2,857	3,823	966
		保育士修学資金特別貸付金償還金収入		1,000	500	△500
		ひとり親職業訓練促進資金償還金収入		216	216	0
		事業活動収入計 (1)		70,412	85,375	14,963
	支出	人件費支出		39,021	40,106	1,085
		職員給料支出		29,310	29,975	665
			正職員 (給)	11,875	12,309	434
			嘱託臨時職員 (給)	17,435	17,666	231
		職員賞与支出		3,857	3,959	102
		派遣職員費支出		896	784	△112
		法定福利費支出		4,958	5,388	430
			正職員 (法)	2,205	2,576	371
			嘱託臨時職員 (法)	2,753	2,812	59
		事業費支出		364,570	310,437	△54,133
		諸謝金支出		0	80	80
		旅費交通費支出		1,646	1,027	△619
			役職員旅費支出	1,646	977	△669
		委員等旅費支出		0	50	50
				0	50	50
		消耗器具備品費支出		861	697	△164
			消耗器具備品費支出	734	660	△74
		センター消耗品費支出		127	37	△90
				127	37	△90
		燃料費支出		125	180	55
			車輛燃料費支出	125	180	55
		通信運搬費支出		934	1,393	459
		会議費支出		2	11	9
			会議費支出 (8%)	1	10	9
			会議費支出 (10%)	1	1	0
		広報費支出		10,686	11,042	356
		業務委託費支出		760	12,860	12,100
		手数料支出		162	160	△2
		保険料支出		17	27	10
		賃借料支出		1,187	503	△684
			賃借料支出	722	38	△684
			センター賃借料支出	465	465	0
		租税公課支出		61	70	9
		介護福祉士修学資金貸付金支出		88,700	64,880	△23,820
		実務者研修受講資金貸付金支出		10,000	10,000	0
		再就職準備金貸付金支出		6,000	6,000	0
		障害福祉分野就職支援金貸付金支出		7,000	4,000	△3,000

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
		介護分野就職支援金貸付金支出		16,000	8,000	△8,000
		社会福祉士修学資金貸付金支出		2,700	2,700	0
		保育士修学資金貸付金支出		176,416	156,926	△19,490
		保育士就職準備金貸付金支出		6,000	6,000	0
		保育補助者雇上支援資金貸付金支出		10,336	0	△10,336
		未就学児保育料一部貸付金支出		1,761	1,620	△141
		保育士修学資金特別貸付金支出		2,500	2,500	0
		ひとり親職業訓練促進資金貸付金支出		13,900	11,900	△2,000
		児童養護施設自立支援資金貸付金支出		6,816	7,861	1,045
	事務費支出			10,165	12,289	2,124
		福利厚生費支出		397	347	△50
			正職員（福）	114	92	△22
			嘱託臨時職員（福）	283	255	△28
		旅費交通費支出（務）		211	306	95
			役職員旅費支出（務）	211	306	95
		事務消耗品費支出		2,517	3,883	1,366
			事務消耗品費支出（務）	1,890	3,067	1,177
			センター消耗品費支出（務）	627	816	189
		水道光熱費支出（務）		1,240	1,240	0
		燃料費支出（務）		135	130	△5
		通信運搬費支出（務）		1,566	2,099	533
		広報費支出（務）		238	338	100
		業務委託費支出（務）		0	453	453
		手数料支出（務）		1,080	937	△143
		賃借料支出（務）		1,680	1,297	△383
			賃借料支出（務）	690	855	165
			センター賃借料支出（務）	990	442	△548
		租税公課支出（務）		525	518	△7
		電算処理費支出（務）		576	741	165
	貸付事業支出			23,382	25,324	1,942
		貸付金支出		23,382	25,324	1,942
			就職準備金等貸付金支出	18,175	20,225	2,050
			相馬地方介護養成施設通学等貸付金支出	3,335	3,335	0
			会津地方介護養成施設通学等貸付金支出	1,872	1,764	△108
	助成金支出			16,200	16,200	0
		助成金支出		16,200	16,200	0
		事業活動支出計 (2)		453,338	404,356	△48,982
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		△382,926	△318,981	63,945
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計 (4)		0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計 (5)		0	0	0
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		0	0	0
その他の活動に	収入	積立資産取崩収入		0	1,000	1,000
		介護福祉士修学資金積立資産取崩収入		0	1,000	1,000
		事業区分間繰入金収入		1,136	1,100	△36
		事業区分間繰入金収入		1,136	1,100	△36
		その他の活動による収入		38,220	24,837	△13,383
		県補助金収入（他活動）		38,220	24,837	△13,383
			保育士修学資金等貸付事業補助金収入	20,307	17,309	△2,998

会計名 一般会計
 拠点区分 [3000:介護福祉士等修学資金貸付事業]

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
よ る 収 支			ひとり親職業訓練資金貸付補助金収入	2,088	2,088	0
			児童養護退所者自立支援資金補助金収入	1,161	1,311	150
			介護分野就職支援貸付事業補助金収入	14,664	4,129	△10,535
			その他の活動による収入計 (7)	39,356	26,937	△12,419
	支 出	事業区分間繰入金支出		566	1,780	1,214
			事業区分間繰入金支出	566	1,780	1,214
			その他の活動支出計 (8)	566	1,780	1,214
			その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	38,790	25,157	△13,633
			予備費支出 (10)	163,744	169,356	5,612
			当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△507,880	△463,180	44,700
			前期末支払資金残高 (12)	507,880	463,180	△44,700
			当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0	0

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	事業収入		29,351	28,915	△436
		利用料収入		3,115	2,672	△443
			機器利用料収入	686	450	△236
			機器利用料収入(法人分)	2,429	2,222	△207
		賃貸料収入		26,236	26,243	7
			会議室賃貸料収入	1,150	1,085	△65
			会議室賃借料収入(法人分)	4,660	4,660	0
			事務室賃貸料収入	9,948	9,940	△8
			事務室賃借料収入(法人分)	10,478	10,558	80
		負担金収入		747	721	△26
		負担金収入		747	721	△26
			その他の負担金収入	348	322	△26
			その他の負担金収入(法人分)	399	399	0
		受取利息配当金収入		1	1	0
		受取利息配当金収入		1	1	0
			受取利息配当金収入	1	1	0
		その他の収入		256	256	0
		雑収入		256	256	0
		事業活動収入計(1)		30,355	29,893	△462
	支出	人件費支出		2,565	2,650	85
		職員給料支出		2,211	2,277	66
			嘱託臨時職員(給)	2,211	2,277	66
		法定福利費支出		354	373	19
			嘱託臨時職員(法)	354	373	19
		事業費支出		33,476	28,337	△5,139
		消耗器具備品費支出		2,771	2,719	△52
			消耗器具備品費支出	2,771	2,719	△52
		水道光熱費支出		8,680	7,388	△1,292
		燃料費支出		2,500	2,000	△500
			燃料費支出	2,500	2,000	△500
		修繕費支出		9,000	5,794	△3,206
		通信運搬費支出		21	10	△11
		業務委託費支出		8,968	9,543	575
		手数料支出		25	25	0
		保険料支出		10	10	0
		賃借料支出		1,451	803	△648
			賃借料支出	1,451	803	△648
		租税公課支出		30	30	0
		雑支出		20	15	△5
		事務費支出		38	38	0
		福利厚生費支出		38	38	0
			嘱託臨時職員(福)	38	38	0
		負担金支出		24	35	11
		負担金支出		24	35	11
			その他の負担金支出	24	35	11
		事業活動支出計(2)		36,103	31,060	△5,043
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△5,748	△1,167	4,581
施設整備等による	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出		0	627	627
		ファイナンス・リース債務の返済支出		0	627	627

会計名 一般会計
拠点区分 [4000:福島県総合社会福祉センター管理運]

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
収 支		施設整備等支出計 (5)		0	627	627
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		0	△627	△627
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 入	収 入	その他の活動による収入計 (7)		0	0	0
そ の 他 の 活 動 に よ る 支 出	支 出					
		その他の活動支出計 (8)		0	0	0
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		0	0	0
		予備費支出 (10)		4,078	7,611	3,533
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△9,826	△9,405	421
		前期末支払資金残高 (12)		9,826	9,405	△421
		当期末支払資金残高 (11) + (12)		0	0	0

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 6 年 4 月 1 日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			505, 218	459, 144	△46, 074	
		償還金収入			440, 716	398, 476	△42, 240	
			総合支援資金償還金収入	総合支援資金償還金収入	8, 356	6, 975	△1, 381	
				総合支援資金（コロナ）償還金収入	90, 600	108, 753	18, 153	
				福祉資金償還金収入	18, 839	15, 898	△2, 941	
				福祉資金（特例）償還金収入	55	53	△2	
				福祉資金（生活復興支援資金）償還金収入	364	244	△120	
				福祉資金（コロナ）償還金収入	266, 100	217, 989	△48, 111	
				教育支援資金償還金収入	56, 034	48, 183	△7, 851	
				離職者支援資金償還金収入	285	275	△10	
				障害者更生資金償還金収入	7	10	3	
				生活資金償還金収入	34	33	△1	
				福祉資金（住宅）償還金収入	42	63	21	
				長期滞留債権償還金収入	42, 283	38, 588	△3, 695	
				総合支援資金長期滞留債権償還金収入	総合支援資金長期滞留債権償還金収入	7, 766	8, 491	725
					福祉資金長期滞留債権償還金収入	4, 340	4, 659	319
			福祉資金（特例）長期滞留債権償還金収入		19, 385	17, 995	△1, 390	
			福祉資金（復興）長期滞留債権償還金収入		104	104	0	
			教育支援資金長期滞留債権償還金収入		9, 812	6, 609	△3, 203	
			離職者支援資金長期滞留債権償還金収入		731	663	△68	
		障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	113		18	△95		
		生活資金長期滞留債権償還金収入	27		41	14		
		福祉資金（住宅）長期滞留債権償還金収入	5		8	3		
		貸付金利息収入				22, 219	22, 080	△139
			貸付金利息収入	1, 213	1, 074	△139		
			延滞利息収入	21, 006	21, 006	0		
		受取利息配当金収入			3, 255	9, 740	6, 485	
			受取利息配当金収入		2, 888	9, 285	6, 397	
			欠損補填積立特定資産受取利息配当金収入		367	455	88	
		事業活動収入計 (1)					508, 473	468, 884
	支出	貸付事業支出			75, 963	84, 184	8, 221	
		貸付金支出			75, 963	84, 184	8, 221	
			総合支援資金貸付金支出		6, 590	3, 260	△3, 330	
			福祉資金貸付金支出		19, 610	22, 349	2, 739	
			福祉資金（生活復興支援資金）貸付金支出		800	800	0	
			教育支援資金貸付金支出		44, 763	53, 575	8, 812	
			不動産担保型生活資金貸付金支出		4, 200	4, 200	0	
		事業活動支出計 (2)				75, 963	84, 184	8, 221
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)					432, 510	384, 700	△47, 810
	施設整備等による収支	収入						
施設整備等収入計 (4)				0	0	0		
支出								
施設整備等支出計 (5)				0	0	0		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)					0	0	0	
その他の活動	収入	積立資産取崩収入			14, 813	23, 758	8, 945	
		欠損補填積立特定資産取崩収入			14, 813	23, 758	8, 945	
			旧欠損補填積立特定資産取崩収入		200	200	0	
			新欠損補填積立特定資産取崩収入		14, 613	23, 558	8, 945	
	その他の活動収入計 (7)					14, 813	23, 758	8, 945

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
動 による 収 支	支 出	積立資産支出			368	371	3
			欠損補填積立特定資産支出		368	371	3
				旧欠損補填積立特定資産支出	1	1	0
				新欠損補填積立特定資産支出	367	370	3
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出			13, 177	17, 233	4, 056
			生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		13, 177	17, 233	4, 056
		国庫補助金等返還金支出			13, 468	510, 760	497, 292
			国庫補助金等返還金支出		13, 468	510, 760	497, 292
		その他の活動支出計 (8)			27, 013	528, 364	501, 351
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			△12, 200	△504, 606	△492, 406
予備費支出 (10)				5, 344, 477	5, 266, 017	△78, 460	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)				△4, 924, 167	△5, 385, 923	△461, 756	

前期末支払資金残高 (12)				4, 924, 167	5, 385, 923	461, 756
当期末支払資金残高 (11) + (12)				0	0	0

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入		3	3	0	
		償還金収入		1	1	0	
			要保護不動産担保型資金償還金収入	1	1	0	
			貸付金利息収入	2	2	0	
			貸付金利息収入	1	1	0	
			延滞利息収入	1	1	0	
		受取利息配当金収入	1	1	0		
		受取利息配当金収入	1	1	0		
	事業活動収入計 (1)			4	4	0	
	支出	貸付事業支出		4,595	3,960	△635	
		貸付金支出		4,595	3,960	△635	
			要保護不動産担保型資金貸付金支出	4,595	3,960	△635	
		事業活動支出計 (2)		4,595	3,960	△635	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			△4,591	△3,956	635		
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計 (4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計 (5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計 (7)			0	0	0
	支出	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		1	1	0	
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		1	1	0	
	その他の活動支出計 (8)			1	1	0	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			△1	△1	0	
予備費支出 (10)			4,495	2,734	△1,761		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△9,087	△6,691	2,396		
前期末支払資金残高 (12)				9,087	6,691	△2,396	
当期末支払資金残高 (11) + (12)				0	0	0	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 6 年 4 月 1 日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入			58,108	58,108	0
			都道府県補助金収入		58,108	58,108	0
				貸付事務費補助金収入	58,108	58,108	0
		受取利息配当金収入			1	11	10
			受取利息配当金収入		1	11	10
		その他の収入			1	1	0
			雑収入		1	1	0
				雑収入	1	1	0
	事業活動収入計 (1)				58,110	58,120	10
	支出	人件費支出			80,667	82,460	1,793
			職員給与支出		38,662	42,152	3,490
				正職員（給）	22,987	26,238	3,251
				嘱託臨時職員（給）	15,675	15,914	239
			職員賞与支出		6,588	8,845	2,257
				正職員（賞）	6,588	8,845	2,257
			法定福利費支出		7,257	7,943	686
				正職員（法）	4,757	5,413	656
				嘱託臨時職員（法）	2,500	2,530	30
			派遣職員費支出		28,160	23,520	△4,640
		事業費支出			176,132	167,050	△9,082
			貸付調査償還指導費支出		3,581	3,591	10
				民生委員実費弁償費支出	3,581	3,591	10
			業務委託費支出		172,551	163,459	△9,092
				市町村社協事務費支出	169,171	161,330	△7,841
				その他の業務委託費支出	3,380	2,129	△1,251
		事務費支出			89,439	86,755	△2,684
			福利厚生費支出		461	439	△22
				正職員（福）	239	217	△22
				嘱託臨時職員（福）	222	222	0
			諸謝金支出		300	256	△44
			旅費交通費支出		730	700	△30
				役職員旅費支出	710	654	△56
				委員等旅費支出	20	46	26
			事務消耗品費支出		6,980	3,560	△3,420
			器具什器費支出		10	10	0
			印刷製本費支出		6,200	8,800	2,600
			水道光熱費支出		6,284	540	△5,744
			車輛費支出		116	116	0
			燃料費支出		170	120	△50
			通信運搬費支出		8,356	10,720	2,364
			会議費支出		60	60	0
			手数料支出		36,144	34,756	△1,388
			保険料支出		100	125	25
			賃借料支出		14,673	14,740	67
			租税公課支出		15	22	7
			資料図書支出		61	60	△1
			電算処理費支出		8,778	11,477	2,699
			保守料支出		0	253	253
			雑支出		1	1	0
	事業活動支出計 (2)				346,238	336,265	△9,973
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)				△288,128	△278,145	9,983
施 収							

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
設 整 備 等 に よ る 収 支	入	施設整備等収入計 (4)			0	0	0
	支 出	固定資産取得支出			1, 100	0	△1, 100
			器具及び備品取得支出		1, 100	0	△1, 100
		施設整備等支出計 (5)			1, 100	0	△1, 100
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			△1, 100	0	1, 100	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	積立資産取崩収入			277, 434	263, 556	△13, 878
			その他の積立資産取崩収入		277, 434	0	△277, 434
			債権管理事務費特定資産取崩収入 (204)		0	263, 556	263, 556
		生活福祉資金会計繰入金収入			13, 309	17, 233	3, 924
			生活福祉資金会計繰入金収入		13, 309	17, 233	3, 924
		要保護不動産資金会計繰入金収入			1	1	0
			要保護不動産資金会計繰入金収入		1	1	0
		その他の活動収入計 (7)			290, 744	280, 790	△9, 954
	支 出	一般会計繰入金支出			1, 516	2, 645	1, 129
			社会福祉事業会計繰入金支出		1, 516	2, 645	1, 129
				法人運営事業区分繰入金支出	1, 516	2, 645	1, 129
	その他の活動支出計 (8)			1, 516	2, 645	1, 129	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			289, 228	278, 145	△11, 083	
予備費支出 (10)					0	0	0
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)					0	0	0
前期末支払資金残高 (12)					0	0	0
当期末支払資金残高 (11) + (12)					0	0	0

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			800	800	0	
			償還金収入		750	750	0	
				臨時特例つなぎ資金償還金収入		750	750	0
				長期滞留債権償還金収入		50	50	0
				臨時特例つなぎ資金長期滞留債権償還金		50	50	0
		受取利息配当金収入			1	1	0	
			受取利息配当金収入		1	1	0	
			事業活動収入計 (1)			801	801	0
	支出	事業費支出			1,892	1,892	0	
			業務委託費支出		1,892	1,892	0	
				市町村社協事務費支出		1,892	1,892	0
		事務費支出			115	115	0	
			事務消耗品費支出		100	100	0	
			通信運搬費支出		5	5	0	
			手数料支出		10	10	0	
			貸付事業支出			750	750	0
			貸付金支出		750	750	0	
				臨時特例つなぎ資金貸付金支出		750	750	0
			負担金支出			165	165	0
			負担金支出		165	165	0	
				その他の負担金支出		165	165	0
				事業活動支出計 (2)			2,922	2,922
			事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			△2,121	△2,121	0
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計 (4)			0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計 (5)			0	0	0	
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入							
		その他の活動収入計 (7)			0	0	0	
	支出							
		その他の活動支出計 (8)			0	0	0	
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			0	0	0	
予備費支出 (10)					11,688	9,629	△2,059	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)					△13,809	△11,750	2,059	
前期末支払資金残高 (12)					13,809	11,750	△2,059	
当期末支払資金残高 (11) + (12)					0	0	0	

令和 6 年度事業計画書並びに予算書

発 行 令和 6 年 4 月

発行者 社会福祉法人福島県社会福祉協議会
〒960-8141 福島市渡利字七社宮 111
福島県総合社会福祉センター内
T E L 024-523-1251 F A X 024-523-4477

印 刷 陽光社印刷株式会社

令和6年度

https://www.fukushihoken.co.jp

ふくしの保険

検索

日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償

ボランティア活動保険



新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類感染症に変更されたことに伴い、「特定感染症重点プラン」を廃止して2つのプランとします。

保険金額・年間保険料（1名あたり） 団体割引20%適用済／過去の損害率による割増適用

プラン		基本プラン	天災・地震補償プラン
保険金の種類			
ケガの補償	死亡保険金	1,040万円	
	後遺障害保険金	1,040万円(限度額)	
	入院保険金日額	6,500円	
	手術保険金	入院中の手術	65,000円
		外来の手術	32,500円
	通院保険金日額	4,000円	
	特定感染症	補償開始日から補償(*)	
	地震・噴火・津波による死傷	×	○
賠償責任の補償	賠償責任保険金 (対人・対物共通)	5億円(限度額)	
年間保険料		350円	500円

商品パンフレットは
コチラから



(ふくしの保険
ホームページ)

*特定感染症についても10日間の免責期間がなくなり、補償開始日から補償対象となります。
なお、令和5年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症は補償対象外となりました。

<重要>

- ◆ 基本プランでは地震・噴火・津波に起因する死傷は補償されません。
- ◆ 年度途中でご加入される場合も上記の保険料となります。
- ◆ 中途脱退による保険料の返金はありません。
- ◆ 途中でボランティアの入替や、ご加入プランの変更はできません。
- ◆ ご加入は、お1人につきいずれかのプラン1口のみとなります。

ボランティア行事用保険 (傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

送迎サービス補償 (傷害保険)

福祉サービス総合補償 (傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は、「ボランティア活動保険パンフレット」にてご確認ください。●

団体契約者 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
保険会社

TEL: 03 (3349) 5137

受付時間: 平日の9:00~17:00 (土日・祝日、年末年始を除きます。)

この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。

取扱代理店 株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F

TEL: 03 (3581) 4667

受付時間: 平日の9:30~17:30 (土日・祝日、年末年始を除きます。)

令和6年度

スケールメリットを活かした割安な保険料で
充実補償をご提供します!



ホームページでも内容を紹介しています
https://www.fukushihoken.co.jp



社会福祉施設総合損害補償

しせつの損害補償

◆加入対象は、社協の会員である社会福祉法人等が運営する社会福祉施設です。

プラン1 施設業務の補償

(賠償責任保険、医師賠償責任保険、看護職賠償責任保険、サイバー保険、動産総合保険、費用・利益保険)

① 基本補償(賠償・見舞費用)

保険期間1年

▶保険金額		基本補償(A型)	見舞費用付補償(B型)
賠償事故に対応	身体賠償(1名・1事故)	2億円・10億円	2億円・10億円
	財物賠償(1事故)	2,000万円	2,000万円
	受託・管理財物賠償(期間中)	200万円	200万円
	うち現金支払限度額(期間中)	20万円	20万円
	人格権侵害(期間中)	1,000万円	1,000万円
	身体・財物の損壊を伴わない経済的損失(期間中)	1,000万円	1,000万円
	徘徊時賠償(期間中)	2,000万円	2,000万円
お見舞い等の各種費用	事故対応特別費用(期間中)	500万円	500万円
	被害者対応費用(1名につき)	1事故10万円限度	1事故10万円限度
	傷害見舞費用		死亡時 100万円 入院時 1.5~7万円 通院時 1~3.5万円

▶年額保険料(掛金)

定員	基本補償(A型)
1~50名	35,000~61,460円
51~100名	68,270~97,000円
以降1名~10名増ごと	1,500円

基本補償(A型) 保険料	+	【見舞費用加算】 定員1名あたり 入所: 1,300円 通所: 1,390円
-----------------	---	---

② 個人情報漏えい対応補償

③ 施設の什器・備品損害補償

- オプション1 ● 訪問・相談等サービス補償
- オプション2 ● 医務室の医療事故補償
- オプション3 ● 看護職の賠償責任補償
- オプション4 ● 借用不動産賠償事故補償
- クレーム対応サポート補償

プラン2 施設利用者の補償

(普通傷害保険)

- ① 入所型施設利用者の傷害事故補償
- ② 通所型施設利用者の傷害事故補償
- ③ 施設送迎車搭乗中の傷害事故補償



プラン3 職員等の補償

(労働災害総合保険、普通傷害保険、約定履行費用保険、雇用慣行賠償責任保険)

- ① 職員の労災上乗せ補償
使用者賠償責任補償
- ② 役員・職員の傷害事故補償
- ③ 役員・職員の感染症罹患事故補償
- ④ 雇用慣行賠償補償



プラン4 法人役員等の補償

(役員賠償責任保険)

社会福祉法人役員等の賠償責任補償

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は「しせつの損害補償」手引またはホームページをご参照ください。●

団体契約者

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事
保険会社〉

損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課

TEL: 03(3349)5137

受付時間: 平日の9:00~17:00(土日・祝日、年末年始を除きます。)

取扱代理店

株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F

TEL: 03(3581)4667

受付時間: 平日の9:30~17:30(土日・祝日、年末年始を除きます。)